

教育運動史研究の歩み（下の3）

教育運動史研究会の研究活動

——「新興教育運動」研究の進展と残された課題（続）——

柿 沼 肇

要 旨

早いもので「教育運動史研究の歩み——教育運動史研究会の活動に即して——」と題するこの小論も今回で5回目を向かえることになる。そこで先ず最初に前回までの内容を確認するために各回の表題と章の題名を記しておくこととする。

教育運動史研究の歩み——教育運動史研究会の活動に即して（上）——

第130号 2014年9月

はじめに

1. 教育運動史の組織的研究の開始とそれまでの新興教育運動関係論稿
2. 何故、この時期新興教育関係の論稿数が少なかったのか
3. 新興教育運動に対する一面的・「批判的」評価の広がり

おわりに

[補注]

教育運動史研究の歩み（中）

新教懇話会の研究活動——「証言」の蓄積・組織化と資料（史料）の発掘・蒐集・公開・普及——

第131号 2015年3月

はじめに

1. 新教懇話会の発足—最初の「教育運動史」研究団体
2. 「運動の実態を語る」月例会と充実した機関誌『新教の友』
3. 創立記念シンポの開催とはじめての通史『日本教育運動史』の発刊
4. 資（史）料の発掘、蒐集と複製版の刊行
5. 機関誌の役割も担った『「新興教育」複製版月報』の発行

6. 「民間研」と共催した『新興教育』シンポジウム」

おわりに

[補注]

教育運動史研究の歩み（下の1）

教育運動史研究会の研究活動——「通史」の企画・編集と、創意・工夫による諸取り組み——

第132号 2015年9月

はじめに

1. 新教懇話会から教育運動史研究会へ
2. 新しい通史『日本教育運動史』編纂の取り組み
3. 「教育運動史」研究を発展させるための諸活動

おわりに

[補注]

教育運動史研究の歩み（下の2）

教育運動史研究会の研究活動——「新興教育運動」研究の進展と残された課題——

第133号 2016年3月

はじめに

1. 「新樹叢書」の刊行——運動の全経過（前史から終息，その後）とその持つ意義の解明
2. 当事者の「証言」記録集——運動の豊かな展開と苦闘の集積
3. 『新興教育』（第二次）と発掘された新資料の復刻——研究の新展開を促す基礎
4. 「教育運動史研究資料」の発行——運動の基本史料の複製と重要論文を掲載
5. 「新興教育基本文献集成」の発刊——運動に重要な役割を果たした「古典」的名著の複製
6. 新興教育運動と「エドキンテルン」（教育労働者インタナショナル）
7. 「エドキンテルン」と教育労働者の国際連帯の研究

[追記]

[補注]

[資料] 「エドキンテルン」関係文献一覧

以上が前回までのものであるが、当初の予定ではその4回目のところ（本書第133号、2016年3月）で「新興教育運動」の研究について新教懇話会・教育運動史研究会のあげた研究成果と残された課題について全面的に述べるつもりになっていたが、その「前半」だけで思いのほか多くの紙幅を費やしてしまったので、やむを得ず「後半」部を次回まわしにすることになってしまっ

た。そんなわけで今号（第134号、2016年9月）は、その続きの部分について書き記すことになる。

その内容構成は以下のとおりである。

教育運動史研究の歩み（下の3）

教育運動史研究会の研究活動——「新興教育運動」研究の進展と残された課題（続）——

第134号 2016年9月

はじめに

1. 「地方組織の活動」研究の始まり

二つの地方組織・運動の調査・研究

『日本教育運動史』第二巻に記された地方組織

2. 「官側資料」の利用・活用の「必要性」

文部省学生部の「プロレタリア教育」についての「三部作」

『思想調査資料』・『彙報』・『彙報（乙號）』

資料1 文部省学生部・思想局出版物刊行年表

資料2 文部省学生部・思想局『秘思想調査資料』（新興教育運動およびそれに関連する記事・論稿等）

資料3 文部省学生部・思想局『極秘彙報』（同上）

資料4 文部省思想局『極秘彙報（乙號）』（同上）

3. 「教労」・「新教」の地域別研究・証言、当事者（又は肉親者）の著作（単行本）

表「教労」・「新教」の組織状況

4. 『教労・新教教育運動史事典』の編纂事業

出版・刊行の目的

内容の構成

「聞きとり調査」などによる「人名事典」の作成

おわりに

「二・四事件」から学ぶ長野県での取り組み

[補注]

なお、この小論はこの回をもって一応の区切りをつけることにする。「研究会」が取り組んだその他の主要課題、つまり

- 「新興教育運動」以外の「戦前の教育運動」の研究
- 「戦前」の教育運動の「戦後」への継承と、「戦後の教育運動」の研究
- 「現代の教育運動」の研究、等

については、時期を改めて論ずることにしたい。

キーワード：教育運動史研究、「官側資料」（弾圧側資料）、「地域別」研究、『教労・新教育運動史事典』、「二・四事件」（長野県教員赤化事件）記念県民集会・学習会

はじめに

これまで何度か記したように、新教懇話会から発展した教育運動史研究会の研究活動を「研究対象」「研究内容」の面から大きく括ってみると、それは次のようになる。

- 一、「懇話会」時代から引き続いている「新興教育運動」についての研究
- 二、「新興教育運動」以外の「戦前の教育運動」の研究
- 三、「戦前の教育運動」の「戦後」への「継承」と、「戦後の教育運動」の研究
- 四、「現在の教育運動」の研究

それらの諸問題の内、この小論（「教育運動史研究の歩み」）の前回（下の2、本誌第133号所収、2016年3月）で取り組むことにした課題は上記一の「新興教育運動」の研究において教育運動史研究会が達成し得た成果などについて書き記すこと。そして、二、三、四については次号で取り扱うことにしたのであった。

ところが実際に書き始めてみると一の前半だけで相当な分量になってしまい、とてもこの号だけに収めることが不可能になってしまった。そこで最初の方針と大きく異なってしまうけれど、今号（第134号）でその後半部について叙述することにした。

なお、念のため前号で扱った内容を「目次」風に記すと以下のようであった。

はじめに

1. 「新樹叢書」の刊行——運動の全経過（前史から終息、その後）とその持つ意義の解明
池田種生と『プロレタリア教育の足跡』
増淵 穰と『日本教育労働運動小史』
山口近治と『治安維持法下の教育労働運動』
小田真一と「わたしの新興教育運動」
2. 当事者の「証言」記録集——運動の豊かな展開と苦闘の集積
『嵐の中の教育 1930年代の教育運動』
『いばらの道をふみこえて 治安維持法と教育』
3. 『新興教育』（第二次）と発掘された新資料の復刻——研究の新展開を促す基礎
4. 「教育運動史研究資料」の発行——運動の基本史料の複製と重要論文を掲載
No.1 新教・教労の組織基本文書
No.2 無産者託児所運動について
No.3 教育労働者組織の国際的団結と連帯

5. 「新興教育基本文献集成」の発刊——運動に重要な役割を果たした「古典」的名著の複製
『新興ロシアの教育』（山下徳治）
『資本主義下の小学校』（本庄陸男）
『プロレタリア教育の諸問題』（浅野研真）
『動きゆく社会と教育の展望』（池田種生）
『新興教育学』（国際教育労働者連盟編，浅野研真訳）
6. 新興教育運動と「エドキンテルン」（教育労働者インタナショナル）
7. 「エドキンテルン」と教育労働者の国際連帯の研究
[資料] 「エドキンテルン」関係文献一覧

そこで今回は、新興教育運動における各地での取り組み状況の検討から始めることになる。

1. 「地方組織の活動」研究の始まり

この運動が「戦前」の他の教育運動とは異なる大きな特長の一つは、中央の組織ばかりでなく全国各地にそれぞれの地方組織（「教労」では「支部」あるいは「支部準備会」，「新教」では「支局」や「読者会」，新興教育同盟準備会になってからは「支部」・「支部準備会」）があり中央の方針に沿いながらも同時に地域の実情に合わせて創意に満ちた、さまざまな形・内容の活動を展開したところにある。したがってその全体を把握することは非常に難しいといわなければならない。しかも中央組織がそうであったように地方においてもその多くが厳しい取り締まりと弾圧にさらされた。免許状褫奪^{ちだつ}、教職からの追放などはいかに及ばず、検挙・投獄された者たちも少なくなかった。関係する「資料」は官憲の手によってことごとく押収されてしまい、残されたものはほとんどなかったといつてよいほどの状況であった。こういった中で運動の事実・真実を明らかにするためには個人の力ではとうてい為すことが出来ない。まずは当事者・関係者が集まり、研究者や関心のある者たちに参加を求めて、組織的・集団的な「ちから」で事実・真実を明らかにすることが必要不可欠であった。こうして新教懇話会・教育運動史研究会の活動が始まり、続けられたのである。「会」が一貫して「当事者」の「証言」とその記録を残すこと、および「資料」の発掘に力を入れ、それらの公開、普及に意を用いてきたのは、その意味でまことに理にかなったことであった。実際、「会」の月例会報告や機関誌『新教の友』、『教育運動史研究』などを見てみるとこの種のものが大部分を占め、そこに大きなエネルギーが割かれていることがよく分かる。

二つの地方組織・運動の調査・研究 また、こうした「当事者」の「証言」とともに研究者などによる調査・研究の取り組みが始まっていることも見逃せない。その最初は森谷清さんらによる神奈川支部の調査で、それに基く報告が「懇話会」の月例会（1958年5月）でなされて

いる。報告の柱立ては次のようなものであった。

- 1, なぜ調査研究をしたか
- 2, 神奈川の教育労働者運動
- 3, 神奈川の一斉検挙
- 4, 神奈川支部の再建

その概要や討議の様子が「神奈川の教育実践の調査から」と題されて『新教の友』第4号(1959.8.)に掲載されているが、その折の「編集部の前がき」(執筆 井野川さん)によれば、「それは、『戦前の民間教育運動——新興教育運動の展開とその教育内容の検討』という主題で、横浜国大の助教授、伊藤忠彦氏の指導のもとに」森谷さんら3人が「共同で調査・研究してまとめた論文にもとづいて報告してもらった」もので、編集部からの要請によって「かつての神奈川での実践家」伊藤信雄・黒滝チカラ・増田貫一・田村 清さんらが出席し、他の当事者や会員も交えて活発な論議が為され、「はじめて、この席でハッキリした事実も、いくつか出てきて、大へん有意義な会になりました」ということであった。

続く6月例会では、この運動の「中期の大きなピーク」であり、「最も典型てきなものであった」長野県の運動について、かねてからその調査にあっていた判沢 弘さん(「思想の科学」の会事務局長)に依頼して「調査されたあらましを話していただいた」。その内容は、

- 1, 調査を始めた動機
- 2, 長野教員事件のあらまし
- 3, 長野2支局が出来るまで
- 4, 長野の新教・教労支部
- 5, 長野支部の教育実践
- 6, ゆるいカーブの転向

というものであった。そして、長野の当事者(増田格之助、岩田健治、奥田美穂、福沢準一さん)の発言を含め参会者からたくさんの意見が出、また岩田さんの「佐久地区で」という「談話」も出されて、「会」は大きな盛り上がりを見せ、話は尽きることがなかった。

そこで、井野川さんから「来月の例会で、もういちど長野について、今度は、実践された当事者の方がたに主としてお話しいただくことにしたいのですが」という提案があり、「満座賛成」でそのようになったのであった。その七月例会では西條億重さんの「長野の教育的伝統と教育運動」と奥田美穂さんの「一〇三地区A小地区B分会で」という「談話」を中心に、具体的な場での活動や実践の様子が語り合われ、参会者からの質問なども交えて活気あふれたものとなった。前記井野川さんは、この六月・七月の例会で「長野での教育運動のアウト・ラインをかなりはっきり描きだすことができたように思われる」と記している。またこの二回の例会での「報告」と「談話」を軸に、「長野の教育運動の社会的背景—ユカタ着の感想」(増田格之助)、「長野の自由教育のころ」(岩田健治)、「長野の人たちの横顔」(西條億重)、「芝草・山田両氏のことなど」(奥田美穂)などの論稿を新しく加えて『新教の友』誌第5号(1980.6.)は「長野特集」となっている(「」内の引用はこの特集号における井野川さんの「前がき」や「発言」からのもの)。

『日本教育運動史』第二巻に記された地方組織　この研究会の重要なそして画期的な活動成果といえる『日本教育運動史』全3巻(1960.9～12.)の刊行は、実は以上に述べたような月例会を中心とした「会」活動の充実とそこから生まれる「自信」とがその原動力(底力)となって

いるといわなければならない。これも既に述べたことだが、この書の、他書には余り見られない特色の一つが当事者の「記録」がかなり多数掲載されていることであるが、それらの大半は「懇話会」時代の月例会で話されたことであったり、機関誌に載せられた論稿である。全部で36編、内、ここでの叙述に直接関係する第二巻「昭和初期の教育運動」には9編が収録されているけれどもいずれもその種のものである。

その第二巻では新興教育運動のそれぞれの時期に対応して以下の三つの章が設けられている。そして、いずれにもその時期の地方の組織についての記述が所々に見られる。（ ）内は筆者名。（なお、組織名のところに二重カッコを使用しているのは原文がそうなっているからである。）

第二章 『日本教育労働者組合』の結成と『新興教育研究所』の発足（森谷 清）

第三章 『教労』の『全協』加盟と『新教』の『コップ』加盟（伊藤忠彦）

第四章 『教労』中央の対立と『新教』の解散—運動と弾圧—（坂元忠芳）

先ず第二章では、この運動の「前史」の一つ「小学校教員連盟」の「各支部の動き」として、大森支部、川崎支部、京橋支部の模様を報じた同連盟の「ニュース」記事が紹介されている（67～68ページ）。また日本教育労働者組合準備会結成のころの「神奈川支部の動き」と「地方での組合結成運動」についての記述がある（85～87ページ）。

続く第三章では、「4 各地における運動の発展」と題する一節が設けられ、運動の発展とともに「北は樺太、南は沖縄にいたる広範な地域で、強力な（『新興教育』の）読書グループがつくられていったこと」を具体的な道府県名・地名を挙げて記した後、「教労」について「1930年末までに東京、神奈川の他に」、長野以下12の府県名を挙げ、そこに『『教労』支部が結成された』こと、「またこの他一〇数府県が支部準備会として組織確立の準備をすすめた」ことが述べられている。そして東京、神奈川、朝鮮、京都、秋田、岩手、埼玉、沖縄、千葉における活動の状況のほか、「神奈川のピオニール」「豊島師範のストライキ」について、かなり詳細な記載がなされている。なお、これら以外についても「各地における教育労働者の闘いを明らかにしなければならないのだが、運動が非合法的に進められたことから資料等は殆んど残っていないし、研究も進んでいないので、全国的に組織のすみずみにまで触れることができない」と記されている（141～142ページ）が、この一文には1960年初頭までの、地方における運動の様子がどの程度まで解明されていたか、その進捗状況を示すものとして、「研究の歩み」を検討するこの小論にとっても大変重要な意味を持っている。

第四章では、『『教労』の『一般使用人組合』への合同、『新興教育研究所』の方向転換（新興教育同盟準備会への転換のこと—柿沼）』以後の「各地における運動の高まりと弾圧」（第4節）が取り扱われている。「教労」では東京、埼玉、神奈川、岐阜、山形などの支部、「新教」支局・同盟準備会支部では長野や静岡などについてやや詳しい活動の模様などが記され、その他数多くの地方組織も厳しい弾圧にさらされたことなど、そして1933年11月に「最後のとりでである『教労』青森が弾圧されるにいたり事実上その幕をとじた」ことが述べられている。さらにその後、^{のち}「だが運動はそれによっても息の根をとめられることがなかった」として後の「生活学校」

の運動に『教労』『新教』の運動で弾圧された多くの良心的な教師たちが…参加するようになる」ことを示して終わっている(224ページ)。

ところで、私がこの書を初めて読んだのは、以前にも記したことがあるように1964年東京・本郷の教育学部に進学し、「民間研」への参加、続いて『新興教育』複製版刊行委員会の事務局の手伝いをするようになってからのことであるが、その時の感想は、①新興教育運動とはどういう時代の、どういう運動であったのかが不十分ではあるけれど理解出来たような気になったこと、そして、編集委員会名の第5章(「むすび」)にある「情勢はいまやまた戦前に近いものへと逆行しつつある。」「この時点においてこそ、組織についても研究についても実践についても、問題の基本をともかくも解決していた『教労』あるいは『新教』に改めて光りをあてる必要があるのではないか。」「まず『教労』・『新教』に帰れ! そうして再出発せよ! と云っても云い過ぎではあるまい」(260～261ページ)という趣旨に、なるほどと感じ入ったのであった。それからしばらくして、ここには地方組織の活動がいろいろ出てくるが、本文だけでなく最後に収録してある「年表」や「各地の教育運動」という地図入りの一覧表にも、弾圧時期について年月ばかりでなく日にちまで記載され(そして総てではないけれど多くのところで結成日まで記され)ているがそれはどうして出来たのだろうか、ということであった。「懇話会」の例会や機関誌『新教の友』の充実ぶりには眼を見張るものがあるけれど、この段階ではとてもそういったところまで確認するだけの「ちから」が備わってきているとはとうてい思えなかったからである。そこで改めて見直してみても、最初さりと見てさほど気に留めることをせずにおいた或る事柄に注意が向いたのであった。それは第四章4節の最初のほうに出てくる「以下文部省学生部『思想調査資料』参照」という()内に記された一文である(201ページ)。要するにこの運動の地方組織について「会」の活動で解明できるようになったのはほんの一部で、また前記したような状況の中で今後ともその全容を把握するのは容易ではない、ということに気がついたのである。言葉を変えていえば、この研究にとっては「官側資料」の適切な活用が不可欠であるということである。

その後の「会」活動の中で運動側の第一次資料も次々と発掘され、その複製版刊行事業によって関係者や研究者あるいは関心を持つ人たちの間にかなり広く普及するようになって研究もずいぶん進んだが、少なくとも「各地における運動」の解明という点でいうとまだまだ不十分だといわざるを得ない。特に今日、井野川さんをはじめ当事者の方々がほとんど皆お亡くなりになり、また森谷清さん、岡本洋三さんといったこの研究を先頭になって進めてきた人たちも逝ってしまって、条件は極端に悪くなってしまっている。そんな時だけに、既存の成果をしっかりと学びながら、また「官側資料」も的確に利用して新しい歩み始める必要がある。

2. 「官側資料」の利用・活用の「必要性」

文部省学生部の「プロレタリア教育」についての「三部作」 その「官側資料」についてで

あるが、教育運動に関する限り「新興教育運動」に関するものが圧倒的に多い（いうまでもなくこのことは、この運動が当局から最も恐れられ、厳しい弾圧の対象とされていたことを示している）。その運動の全容を知るうえで最も代表的な著作は、文部省学生部の編纂・発行による以下の「三部作」と、司法省刑事局の発行した『我が国に於けるプロレタリア教育運動』⁽¹⁾である。

前者は

A. 『秘』プロレタリア教育理論』1933（昭和8）年4月、*全文57ページ

B. 『秘』プロレタリア教育運動 上』1933年4月、*全文136ページ

『秘』（同前）下』同前、*全文110ページ

C. 『秘』プロレタリア教育の教材』1934（昭和9）年3月、*全文698ページ

のことで、ここで、これまで研究者の誰もが指摘することのなかった「三部作」という呼び方をしたのは、次のことを根拠にしている。これら3文献にはいずれにも「はしがき」が付されているが、その書き出しが全く同様であること（「小学校教員の思想事件は近時益々増加の傾向が見え、事件の性質も深刻になって行く様に思われる」）、第二は、この運動の発展に対する危機意識と、その対処のために先ず為すべきことを次のように記していること、「之は実に国民教育上深憂に耐へない所であって、此の問題の真相を知り、之に対して適切なる方策を講じ、十分なる監督指導を行ふためには、先ず以って所謂プロレタリア教育理論を明にすると同時に、我が国に於ける教育運動の実際を詳にすることが急務である」。この文章はBからの引用であるが、AおよびCでも字句や表現に若干の相違があるものの論旨は共通している。もう一つは3文献の内最後に出されたCの中に「右の趣旨（上記第二のこと一柿沼）に基きプロレタリア教育の理論及び運動に就いては既に紹介したところであるが（以下略一柿沼）」という一文があること、以上の三点である。なお、この小論の（中）2015年3月で紹介してあるように、これらの文献の内BとCは第一次の『『新興教育』複製版』第9巻の中に復刻・収録されて、比較的容易に目にすることが出来るようになった。

その内容構成は次のようであった（*印の箇所は柿沼の注記）。

A：序論

第一章 プロレタリア教育理論の推移（第一節マルクス及エンゲルスの教育論 第二節独逸理想主義派の社会主義的教育論 第三節マックス・アドラーの教育論 第四節現代レーニニズムの本質）

第二章 プロレタリア教育理論の本質（第一節総序 第二節社会的教育 第三節政治教育 第四節階級的教育 第五節労働教育 第六節科学的教育 第七節道徳教育 第八節教育方法の根本方針）

第三章 現代教育上の諸問題（第一節教育内容の問題 第二節経済上の問題 第三節教育者の問題）

結論

B（上巻）：序言

第一章 初期に於ける小学校教員の思想運動 * 6節から成るがその題名省略, 教員組合啓明会から全日本教員組合組織準備会までのことが記述されている。

第二章 教育労働者組合運動 (第一節日本教育労働者組合 第二節日本一般使用人組合教育労働部 第三節エドキンテルンとの関係)

第三章 文化運動 (第一節新興教育研究所 第二節新興教育同盟準備会 第三節教育労働者組合運動との関係)

結語

B (下巻): 序言

第一章 教員に対する宣伝扇動 (第一節教員獲得の戦術 第二節師範学校生徒に対する宣伝扇動)

第二章 児童に対する宣伝扇動 (第一節所謂合法非合法 第二節教材の左翼的取扱ひ 第三節自治会の結成 第四節ピオニール運動 第五節童話・演劇・絵画・音楽等による宣伝)

第三章 父兄に対する宣伝扇動 (第一節新興教育同盟の闘争方針 第二節教育サークル 第三節父兄に対する宣伝の方法)

結語

C: *節以下の題名, 見出し等省略

緒言

第一篇 プロレタリア教育の教授方針

第一章 概説

第二章 修身科教授方針, *以下 国語科, 算術科, 国史科, 地理科, 理科科, 図画科, 唱歌科, 体操科, 裁縫・手工科の各教授方針

第十二章 新興教育同盟準備会青森支部編纂各科教授方針

第二篇 国定教科書の左翼的考察

第一章 概説

第二章 小学修身書の左翼的考察, *以下, 読本, 小学算術書, 小学国史書, 小学地理書, 小学理科書の各左翼的考察

第八章 国定教科書の左翼的考察総括

第三篇 プロレタリア教育の教材

第一章 概説

第二章 修身科教材, *以下, 国語科, 算術科, 国史科, 地理科, 理科科, 図画科, 唱歌科, 体操科, 手工科の各教材

第十二章 其の他の教材

第四篇

第一章 プロレタリア教育の実際教授

第二章 児童に対する影響

結 語

口 絵 プロレタリア教育の教材に関する主要出版物

このように三文献を並べて見てみると、それぞれを別々に見ていた時とは違って、記載内容の総合的・体系的なことに改めて驚かされる。残念ながら「懇話会」や「運動史研究会」ではこれに相当するだけのものを書き上げる「ちから」を持つことは出来なかったといわざるを得ないほどのものである。勿論これらの書が「思想問題に関し生徒・児童の教育の任にある者並びに教育関係者の注意を促し警戒の資に供する目的を以て編纂したものである」（Bの表紙裏に□に囲って記載されている文章、これと殆ど同一のものがCにも記されている）という教育運動を敵視し、それを抑圧・圧殺するために編纂されたものであるということを一時も忘れてはならないが、

そこで話を戻して地方組織、地方での運動についてであるが、Aにはそのテーマから当然のこととしてその点についての記述は何もない、が、B（上）では、「教労」の運動を取り上げた第二章で「教労」の組織変遷とそれに基づく地方の組織や活動についての記述がある。まずは「教労」が単独組合だった時期の、東京、神奈川、埼玉、秋田各支部の状況と、その前後に「発覚」、支部結成に至る前に弾圧された「地方的な教育労働者組合」として「朝鮮における教育労働者組合組織計画」、「岩手共人会」、「沖縄教育労働者組合」についての記載がある（26～30ページ）。その後の「全協」日本一般使用人組合教育労働部の時には「支部情勢」として東京、埼玉、神奈川について（41～43ページ）、「教労部書記局」結成後の「支部の情勢」では、「昭和七年八月末までに地方支部組員二百五十名（内教員百八十六名）」、「支部書記局を確立したと称せられてゐる」地方として北海道から沖縄まで17を超える支部が存在することと、その内発覚したものとして山形、岩手、神奈川、大分、東京の5支部を挙げ、支部名と発覚年月日、関係教員数、備考欄からなる「表」が示されている（57～58ページ）。また、「教労」書記局を廃し「教育労働部門特別対策委員会」体制になってからの「支部の情勢」では、東京支部について本文中に記載があり、それ以外の発覚した埼玉、新潟、山梨、沖縄、長野、群馬の6支部については前記と同様の「表」が作られている。他方新興教育研究所の運動については「第三章 文化運動」という題目で記載されているが、ここでも運動の推移に合わせてそれぞれの時期の地方組織の様子に触れている。まずは「研究所」の時期の1931（昭和6）年6月、研究所が「微に入り細に入った指令⁽²⁾を発して読者網を拡張した」こと、「併し何れも当局の取締を恐れて、地下的に組織を持つてゐたので、表面に現れたのは」沖縄、京都の両支局と、朝鮮京城師範生徒および東京府豊島師範学校生徒の読書会ぐらいで「割合少なかった」という（82ページ）。そして、「研究所」が他の文化団体とともに日本プロレタリア文化連盟（「 Copp ）の結成（1931年11月）に参加し「教育サークル」の組織化を重視するという方針を採るようになる前後には、埼玉支局と千葉支局準備会が発覚したことが記されている（94ページ）。続いて、研究所が「方向転換」して「同盟組織に発展的解消」を目指すようになる時期に鳥取、島根、宮崎、岩手の支部・支準が発覚し

たこと（101ページ）、またそのころの「同盟員」の数が1932年「四月十六日迄」に「四〇七人に達し、その後八月一日現在で四二五人」であり、「全国に七つの支準」（東京、長野、大阪、宮城、秋田、新潟）を持っているという「運動側」の資料に基く数字を紹介している（106～107ページ）。さらに新興教育同盟準備会の結成大会（32年8月25日）が開かれたころ「彼等の謂ふ所によると当時支部準備会は次の十一地方に設けられてゐたとのことである」として東京支部準備会以下の一覧表を示し、また「同盟結成当時の教育サークルは総数約三十であるが、他の文化団体の文化サークルに比し特殊性を有するものは初等教育研究会のみであつてその数約十である」と解説している（132ページ）。そして、第二節の最後に「支部準備会の情勢」という一項を設けて、「該同盟は当局の嚴重な監視の目をくぐり、広範な大衆的規模に於いて根深く執拗に、人民革命、農業革命を目指して活動を続けていた」こと、「最近になって」昭和7年10月から翌8年4月にかけて富山、秋田、山梨、新潟、長野、香川、静岡、群馬等の「各地方の支部準備会、或は読書会が続々と発覚したこと」、そして最後に「就中長野支部準備会（1933年2月4日「発覚」—柿沼）」は「その関係教員数の多い点に於いて、又組織の大なる点に於いて未曾有の事件であつた」と記している（137ページ）。

以上が地方組織について具体的に論及した箇所であるが、本書の「結語」ではこの運動の中央・地方における展開が当局にとって如何に脅威的なことであるか、その「危機感」を次のように述べている。

プロレタリア教育運動は其の歴史日尚浅きに拘らず、短日月の間に急速なる發展を遂げ、今や全く極左運動の一分野を占めるに至つた、而して其の運動の永續なる点に於いて、また潜行的なる点に於いて、發展的なる点に於いて実に恐るべきものがある。殊に最近学生、生徒の思想運動がやや下火になりつつある様に思われる時に小学校教員の思想運動が之と反対の傾向を示していることは看過できない。更に彼等左傾教員がピオニール或は自治委員会の組織を通じて小学児童に共産主義を宣伝し階級意識を注入する場合を考へると、其の及ぼす影響に至つては真に戦慄に値するものがある。故に今後共此の点に充分な注意が拂われなければならないと思ふ。（144ページ）

次にBの『プロレタリア教育運動 下』であるが、ここでは中央と地方の区別を余り意識せず其の運動の中で展開された「具体的^マ活動に就いて」（1ページ）前記した三つの項目に整理して、「種々なる資料を中心にしてそのままに叙述」（110ページ）してある。その中身は実に多彩で、よくこんなに詳細に調べ上げたものだど「感心」してしまうほどである。が、そのことは逆にいえばこの運動が多くの困難の中でもさまざまな創意工夫をして豊かな活動を展開していたことを示すものでもあつた。

さらにCの『プロレタリア教育の教材』であるが、その「諸言」にあるように「本書」はプロレタリア教育の教材を中心として其の教授方針、教科書に対する批判、實際授業及び其の児童に対する影響等に就いて出来るだけ詳細に記述したものである。その「第一篇」は『新興教育』誌を初めとする運動側の機関誌紙などに載つた文献や「方針書」類を精査し、また押収した資料な

どを使って、そこに見られる「教授方針」を修身科を初めとする各教科ごとに分析したものである。続く「第二篇」では神奈川支部の脇田英彦さんが未決拘留中に書かされた「手記」の内の「小学修身書の左翼的考察」の全文を「其の儘全部引用して参考に供し度い」としている。そして「第三篇」では、「概説」で「プロレタリア教育教材の歴史」と「彼等が如何に利用するか」について述べた後、第二章以下で「便宜上」「小学校の各教科目に従って」（404ページ）教材を分類し、『新興教育』や、『ピオニール・トクホン』『少年戦旗』などの子供向けに書かれた数多くの文章・作品や子ども自身の作文などをそのままの中身で具体的に列挙している。さらに「第四篇」では、修身科、国語科、算術科、国史・地理科について各地でなされた「実際授業」を例をあげて（たとえば「東京府の例」、「大阪府の例」、「神奈川県」…というように）説明し、そして最後の「第二章 児童に対する影響」では「事件発覚後各府県に於いて試みた調査」（674ページ）の内、東京府、香川県、長野県、茨城県、福岡県の「児童の影響調査」の内容とその結果について具体的に記している。以上のように、この書では「プロレタリア教育」の実際について実に総合的・系統的な解明がなされているのである。そしてその結論とするところは「結語」（695ページ）に示されている次のようなことであった。そこでは、この「プロレタリア教育」について「第一に彼等左傾教員は国家の否定及び現社会制度並びに現行道徳破壊の為の闘争を専ら強調し、教育本来の目的を説くのを忘れてゐる傾向がある」、「第二に是等は主として当面の闘争を説くが故に其の多くは断片的で統一を欠き未だ整備した一つの理論体系を形成するまでに至つてゐない」、「第三に其の教育方法は夫我々の側で既に唱へられてゐるものの模倣に過ぎない」という三つの「欠点」を指摘したうえで、「第四に」として以下のような総括的な判断を下している。

併しプロレタリア教育は右の如き欠点を持つに拘らず実際には中々巧みに行はれ、児童に対して相当深い影響を興へてゐることである。之は我國民教育上誠に恐るべきことであって我々の憂慮も此の点に存するのである。我々は先づ何が故に此の如く効果があるかと云ふ原因について深い考察を廻らし、而して後之に対する対策を講ずる必要があると思ふ。（傍点 柿沼）

ここには、この運動が十全な展開を見せる前に押さえ込まれたにも拘らず、学校や地域においてかなりの成果をあげていることが認められ、それに対する「弾圧側」の「畏怖」や「危機感」が示されているとあってよい。なお、この文献には、「小学校教員の思想事件は逐年増加し、昭和八年十二月末迄に其の数九十八件、関係教員数七百六十一の多数に達し関係地が一道三府三十七県に互つている」こと、その内「教員が児童に働きかけた事件」が「二十六件」、「関係教員数六十六名」、「関係範囲は三府十七件」で東京以下各県における件数とともに記されている（599ページ）。

『思想調査資料』・『彙報』・『彙報（乙號）』 これらの文献を手にした時に驚いたことの一つは、当局側がこの運動に対して全国・地方の全面に渡って詳細な情況把握をしているということ

資料1 文部省学生部・思想局出版物刊行年表 (1928年10月～1937年7月) [注意] 特記しているもの以外は「秘」または「極秘」扱い。

	『思想調査資料』	『彙報』『彙報(乙号)』『彙報別冊』	不定期(独立)刊行物
1928 S3 10.30	文部省専門学務局内に学生課新設。		
10	『思想調査参考資料』第一輯(文部省専門学務局)(89)		
1929 S4			
1	第二輯(161)		
4	第三輯(246)		
7.01	学生課を学生部(学生課・調査課)に昇格。		
9	第四輯(文部省学生部)(230)		
1930 S5			
2	『思想調査資料』第五輯(文部省学生部)(112)		
4	第六輯(159)		
7	第七輯(120)		
11	第八輯(180)		
1931 S6			
2	第九輯(208)		
5	第十輯(211)		
8	第十一輯(187)		
11	第十二輯(189)		
1932 S7			
1	第十三輯(189)		
5	第十四輯(205)		
7	第十五輯(200)		
11	第十六輯(228)		
1933 S8			
1	第十七輯(240)		
5	第十八輯(164)		
7	第十九輯(174)		
9	第二十輯(171)		
1934 S9			
1	第二十一輯(163)		
3	第二十二輯(183)		
6.01	思想局(思想課・調査課)設置		
6	第二十三輯(思想局)(188)		
8	第二十四輯(182)		
11	第二十五輯(181)		
1935 S10			
1	第二十六輯(158)		
3	第二十七輯(160)		
7	第二十八輯(176)		
9	第二十九輯(142)		
11	第三十輯(138)		
1936 S11			
3	第三十一輯(134)		
8	第三十二輯(216)		
1928 S3			
1929 S4			
1930 S5			
1931 S6			
1932 S7			
1933 S8			
1934 S9			
1935 S10			
1936 S11			
1928 S3			
1929 S4			
1930 S5			
1931 S6			
1932 S7			
1933 S8			
1934 S9			
1935 S10			
1936 S11			

1937 S12 3 7.21	第三十三輯 (249) 思想局廃止、教育学局（庶務課・企画部・指導部）設置	4 5 5 6 6 7 8 9 10 11 12 1934 S9 1 2 2 3 4 5 6 8 8 11 11 1935 S10 1 2 4 6 8 9 9 11 1936 S11 1 4 6 9 9 11 1937 S12 1 4	第三十一輯 (3.01～3.31) (45) 第三十二輯 (4.01～4.30) (42) (乙号) 第七輯 (2.01～4.30) (40, 謄写) 第三十三輯 (5.01～5.31) (28) 『報奨別輯』(文部省学生部) (50, タイプ印刷) 第三十四輯 (6.01～6.30) (28) 第三十五輯 (7.01～7.31) (50) (乙号) 第八輯 (5.01～7.31) (18, 謄写) 第三十六輯 (8.01～8.31) (31) 『別輯(其ノ二)』(22, タイプ) 第三十七輯 (9.01～9.30) (24) (乙号) 第九輯 (8.01～10.31) (30, 謄写) 第三十八輯 (10.01～11.30) (38) 第三十九輯 (12.01～12.31) (46) 第三十輯 (1.01～1.31) (31) (乙号) 第十輯 (11.01～1.31) (32, 謄写) 第三十一輯 (2.01～2.28) (21) 第三十二輯 (3.01～3.31) (19, 以下活字印刷) (乙号) 第十一輯 (2.01～4.30) (22, タイプ) 第三十三輯 (4.01～5.31) (24) 第三十四輯 (6.01～7.31) (文部省思想局) (28) (乙号) 第十二輯 (5.01～7.31) (文部省思想局) (26, 以下タイプ) 第三十五輯 (8.01～10.31) (60) (乙号) 第十三輯 (8.01～10.30) (22) 第三十六輯 (11.01～12.31) (60) (乙号) 第十四輯 (11.01～1.31) (44) 第三十七輯 (1.01～3.31) (53) 第三十八輯 (4.01～5.31) (14) (乙号) 第十五輯 (2.01～7.31) (19) 第三十九輯 (6.01～8.31) (20) 第四十輯 (9.01～10.31) (31) 第四十一輯 (11.01～12.31) (72) 第四十二輯 (1～3) (50) 第四十三輯 (4～5) (27) 第四十四輯 (6～8) (27) 第四十五輯 (9～10) (19) 第四十六輯 (11～12) (17) 第四十七輯 (1.01～3.31) (33)	文部省学生部『プロレタリア教育の教材』(695) 文部省学生部『日本改造運動上』(131) 文部省学生部『左傾学生生徒の手記 第二輯』(352) 文部省学生部『日本改造運動 下—その思想的根拠—』(189) 1935 S10 3 3 5 11 1936 S11 3 1937 S12 1	文部省思想局『左傾学生生徒の手記 第三輯』(455) 文部省思想局『学生生徒ノ福利施設』(368, 秘指定なし) 文部省思想局『思想調査資料特輯伊達実広に於ける国民主義運動』(195, 秘指定なし) 文部省思想局『思想調査資料特輯日本精神論の調査』(247) 文部省思想局『思想調査資料特輯 思想指導に因する良書選要』(333, 秘指定なし) 文部省思想局『思想調査資料特輯 仏・西に於ける最近の政情と人民戦線』(127)
-----------------------	--	--	--	---	--

であった。そして、いうまでもなく一夜にしてこのようなことが出来るはずはない。どのようにしてそんなことを成し得たのだろうか？ということがその時以来頭の隅に引っかかっていたのであった。1981年6月、『文部省思想局思想調査資料集成』（全28巻、編纂 同刊行会、発行所 日本図書センター）が刊行されて、この疑問は一気に氷解した。この『集成』の第2～9巻に収録された『思想調査資料』、第25～27巻の『彙報』及び第28巻の『彙報（乙号）』、そして第1巻の『思想局要項』とを見れば、事の次第が容易に了解されるのである（いずれも表紙に「秘」あるいは「極秘」という文字が印刷されている）。

ここで、これらの文献について若干の解説を加えることにしたいが、その前に次のことを確認しておきたい。文部省が主として学生の「思想問題に対処」するために専門学務局内に学生課を新設したのは1928（昭和3）年10月のことであった。そしてそこが中心となって「学生生徒の思想参考資料」として『思想調査参考資料』という文献を文部省専門学務局名で発行するようになったのが事の始まりである。翌年7月、この学生課は「思想対策を強化」するために学生部（学生課、調査課）に格上げされ、1934（昭和9）年6月、さらに拡充されて思想局（思想課、調査課）となった。そして1937（昭和12）年7月に教学局（庶務課、企画部、指導部）となる。つまり学生・生徒の思想問題に対処するところから始めて、やがて教職員や一般国民の動向をも対象とするようになり、さらに問題への対処ばかりでなく国民精神文化研究所や文部省主催の思想問題講習会、各道府県に取り組みさせた同種の講習会の開催、あるいは「思想問題ニ関スル良書ノ選奨」といったことなども含めたさまざまな方策による積極的な国民の「思想善導」活動へと取り組みを発展させていった、ということである。*その学生部、思想局の発行した出版物を全体的に押さえておくために「刊行年表」（「不定期刊行物」は一部割愛）を「資料1」として掲げておく。（ ）内はその文献の総ページ数、また『彙報』及び『彙報（乙号）』欄の（自…至…）はその文献が対象としている期間＝月日のことである。

ここからも分かるように『思想調査資料』は前述の『思想調査参考資料』が第四輯（編集・発行元は学生部）まで出されたあと、それを引き継ぐ形で最初の号を「第五輯」として刊行（文部省学生部、1930年5月）されるようになった。以後1937年3月まで年4回の割合で第三十三輯までほぼ定期的に発行されている（1934年6月の思想局設置により第二十三輯以後は思想局が担当）。その目的とするところは「各学校、地方廳等ニ配布シ学生生徒ニ対スル思想上ノ指導監督ニ供」する（『要項』75ページ）ことであった。そこに掲載されている記事・論稿の内新興教育運動及びそれに関連するものは次の「資料2」のとおりである。

資料2 文部省学生部・思想局『秘』思想調査資料』（新興教育運動およびそれに関連する記事・論稿等）

[備考]

1928（S3）10.30. 文部省専門学務局内に学生課新設
1929（S4）7.01. 学生課を学生部（学生課・調査課）に昇格
1934（S9）6.01. 学生部を拡充，思想局（思想課・調査課）設置
1937（S12）7.21. 思想局廃止，教学局（庶務課・企画部・指導部）設置
（参照）文部省思想局『秘』思想局要項』75ページ，1934年11月

1928年

10.30. 文部省専門学務局内に学生課新設
『秘』思想調査参考資料』第一輯発刊（文部省専門学務局）
* 第四輯（学生課，1929.9.）まで

1929

7.01. 学生課を学生部（学生課・調査課）に昇格

1930

2 『秘』思想調査資料』第五輯（文部省学生部）
7 第七輯 資料 エドキンテルンの発達と其の活動（p69～87）
11 第八輯 資料 エドキンテルンと我が国小学校教員連盟（p123～134）

1931

2 第九輯 資料 新興教育研究所の組織と最近の活動（p98～116）
資料 我国におけるピオニールの概況（p117～130）
8 第十一輯 資料 左傾学生生徒がその研究に使用したるテキスト調 新興教育
（p132）
資料 昭和五年に於ける思想関係発売禁止図書一覧（p133～141）

1932

7 第十五輯 資料 小学校教員の思想事件（p52～95）
第一 概説 第二 教育労働者組合運動に関する事件（東京府，新潟，朝鮮，岩手，沖縄，秋田支部，東京支部，埼玉支部，神奈川支部，岐阜支部，秋田青年教員連盟，山形支部，新潟支部）第三 新興教育研究所に関する事件（京都支局，千葉支局，鳥取支局，鳥根支局，宮崎支局）第四 其の他の事件
附録 昭和六年に於ける思想関係発売禁止図書一覧（p171～182）

1933

5 第十八輯 附録 昭和七年に於ける思想関係発売禁止図書一覧（p138～150）

1934

- 6.1. 学生部を拡充，思想局（思想課・調査課）設置
- 6 第二十三輯 思想運動 日本プロレタリア文化聯盟の現状（p1～66）
資料 小学校教員と其の生活の実状（手記）（p67～114）
* * 脇田英彦手記の「第一部」
- 8 第二十四輯 思想運動 教育関係における女子の左翼運動（p1～120）
第四章 女子教職員の左翼運動（p43～58）
資料 学生生徒の現代の教育に対する感想の統計的調査（p121～124）
- 11 第二十五輯 資料 教育対象としての児童の問題（手記）（p80～116）
* * 脇田手記「第二部」の一部分

1935

- 1 第二十六輯 資料 左傾せる小学校教員の手記（p79～114）
- 3 第二十七輯 思想運動 昭和九年度に於ける思想運動概観（p1～22）
第一の二 教育関係に於ける共産主義運動（p10～16）

1936

- 3 第三十一輯 思想運動 昭和十年度に於ける左翼運動（p1～44）
第一章第二 教育関係に於ける共産主義運動（p14～16）

1937

- 3 第三十三輯（終刊） 思想運動 昭和十一年度に於ける左翼運動（p1～46）
第二 教育関係における左翼運動（p44～46）

7.21 思想局廃止，教学局（庶務課・企画部・指導部）設置

『彙報』は、「教育関係ニ於ケル思想事件其ノ他参考トナルベキ資料等ヲ取纏メ」て「各学校ニ配布」（『要項』75ページ）したもので、1931年7月の第一輯（学生部）以来、37年4月までの間に第四十七輯まで発行されている（第三十四輯以後は思想局発行）。その内34年までは月刊であった。また、第十四輯まではガリ版（謄写）印刷（第五輯以後、表紙だけは活字印刷）であったが、その後はタイプ印刷そして活字印刷になった。なお、ここに記されている新興教育運動関連事項は「資料3」のとおりである。

資料3 文部省学生部・思想局『極秘彙報』（新興教育運動および関連する記事・論稿等）

1931年

- 7末日 『彙報』第一輯発刊（文部省学生部） * 謄写印刷，以下第十四輯まで同じ。
三，中等学校小学校教職員ニ関スル思想事件（p65～68）

- 東京府 小学校教員ノ児童ニ対スル赤化思想注入ニ関スル件
京都府 小学校教員ノ読書会組織其ノ他ニ伴フ被検束ニ関スル件
- 四、青少年団体ニ関スル思想事件
- 新潟県 全農上越農民学校開校式ニ関スル件（p71～72）
- 8末日 第二輯 同前三 東京府 新興教育研究所第二回講習会ニ関スル件（p49～50）
同前四 青森県 小作争議ニ関連シピオニール組織ニ関スル件（p53）
- 9末日 『極秘彙報』第三輯 *以後、表紙に極秘の記載あり。
三、小学校教職員ニ関スル思想事件（p37～40）
東京府 小学校教員ノ全協一般使用人組合東京支部教育労働部組織ニ関スル件
埼玉県（同上）埼玉支部組織ニ関スル件
- 10末日 第四輯 *以下第十四輯まで表紙のみ活字印刷
一、一般的事項（二）全協一般使用人組合教育労働部（p13～18）
*東京、9月18日付「小学校教員赤化教員事件」
共同声明
三、小学校教員思想事件（p29～33） *以下、「三・小学校」と略記
神奈川県 全協日本使用人組合神奈川支部教育労働部員検査並其ノ組織経過ニ関スル件
- 11末日 第五輯 三・小学校
12 第六輯 三・小学校
千葉県 小学校教員ノ思想事件ニ関スル件（p20～21） *新興教育
- 1932
- 1 第七輯 三・小学校
大阪府 泉南郡新屋小学校教員不穩文書配布ニ関スル件（p41）
*泉南教育新人結成（1字欠）準備会趣意書
- 2 第八輯 一、一般的事項（四）全協日本一般使用人組合教育労働部（p12～17）
*機関誌「教育労働者版」発行の件
三・小学校（p39～41）
岐阜県 羽島郡上葉栗小学校女教員の極左策動に関する件
*「教労部」設置活動
香川県 大川郡小田小学校教員の思想運動に関する件
*『新興教育』等研究会
- 3 第九輯 一、一般的事項（一）新興教育研究所（p3～10）
新興教育研究所本年度の活動方針発表の件
三・小学校（p33～34）

- 山形県 小学校教員の全協教育労働部山形県支部組織発覚に関する件
- 4 第十輯 三・小学校
島根県 小学校教員の新興教育支局設置等に関する件 (p25～26)
宮崎県 同前 (p26～27)
- 5 第十一輯 一, 一般的事項 (二) 全協日本使用人組合教育労働部 (p5～14)
書記局発行「教労パンフレット」に関する件
機関紙第十七号発行の件
- 6 第十二輯 一, 一般的事項 (三) 全協一般使用人組合教育労働部 (p9～16)
全協一般使用人組合拡大中央委員会に於て教労部書記局解体決定に関する件並解体反対運動に関する件
一般的事項 (四) 新興教育研究所 (p17～21)
教育新聞創刊並ニュース第三十七号発行の件
四, 青少年団体思想事件 (p33～34) * 以下, 「四・青少年団体」と略記
京都府 水平社部落内に於ける赤色少年団組織に関する件
- 7 第十三輯 一, 一般的事項 (三) 全協一般使用人組合教育労働部 (p7～14)
機関紙「教育労働者版」第二十六号発行の件
三・小学校 (p19～20)
神奈川県 全協一般使用人組合教育労働部地区再建運動発覚の件
附, 運動日誌 (二) 小学校教員関係 (p25)
- 8 第十四輯 一, 一般的事項 (二) 全協一般使用人組合第一回拡大中央委員会決議集
発行の件 (p11～15)
三・小学校 (p37～39)
岩手県 小学校教員の全協教育労働部岩手支部組織計画に関する件
大分県 全協一般使用人組合大分教労部分会組織の件
附, 運動日誌一小学校 (p43)
- 10 第十五輯 * 以下, タイプ印刷
一, 一般的事項 (一) 新興教育同盟 (p3～17)
新興教育同盟の任務と組織方針発表に関する件
- 11 第十六輯 一, 一般的事項 (一) 全協日本一般使用人組合教育労働部 (p3～11)
全協日本一般教育労働部書記局の解体と教労対策委員会の結成に関する件

- 三、教職員思想事件 *以下、「三・教職員」と略記
- 富山県 新興教育同盟富山支部準備会検挙に関する件 (p30～33)
- 附 運動日誌 (二) 教職員関係 (p38)
- 12 第十七輯 三・教職員
- 埼玉県 全協一般教育労働部支部再建運動に関する件 (p33～34)
- 山梨県 (同前) 山梨支部員検挙に関する件 (p34～37) (一、教
労山梨支部組織経過 二、新興教育同盟との関係 三、処置)
- 附 運動日誌 (二) 教職員関係 (p43)
- 1933
- 1 第十八輯 一、一般的事項 (一) 全協一般使用人組合教育労働部 (p3～20)
- 全協日本一般使用人組合教育労働部関係のプロレタリア教育の
実際経験談に関する件
- 2 第十九輯 二・小学校教員 (p21～27)
- 秋田県 新興教育同盟準備会秋田支部結成に関する件
- 新潟県 全協一般教育労働部新潟支部組織に関する件
- 沖縄県 全協一般教育労働部沖縄支部組織に関する件
- 附 運動日誌 (二) 教職員関係 (p31)
- 3 第二十輯 三・教職員 (p25～29)
- 長野県 全協一般教育労働部長野支部組織発覚に関する件
- 附 運動日誌 (三) 教職員関係 (p35～36)
- 4 第二十一輯 二・教職員 (p33～36)
- 福島県 全協教労部福島支部準備会組織発覚に関する件
- 静岡県 新興教育同盟準備会静岡支部準備会組織発覚に関する
件
- 附 運動日誌 (三) 中小学校教員関係 (p45)
- 5 第二十二輯 一、一般的事項 新興教育同盟準備会 (p5～11)
- 無産父兄委員会について
- 三・教職員 (p30～33)
- 群馬県 新教群馬支部並に教労群馬支部組織発覚に関する件
- 香川県 新教香川支部組織発覚に関する件
- 附 運動日誌 (三) 教職員関係 (p41)
- 6 第二十三輯 三・教職員 (p23～24)
- 島根県 文化サークル結成計画発覚に関する件
- 附 運動日誌 (三) (p27)

- 7 第二十四輯 三・教職員
茨城県 教労並に新教支部組織発覚に関する件 (p18~20)
附 運動日誌 (二) 教職員関係 (p28)
- 8 第二十五輯 (直接関連する事項なし)
- 9 第二十六輯 一, 一般的事項 新興教育準備会 (p3~13)
新興教育準備会のコップ各同盟特に科学同盟への発展的解消に
関する件
三・教職員 (p17~19)
福岡県, 佐賀県 新教福佐支部準備会組織発覚に関する件
四, 最近極左諸団体主要機関誌 (紙) 調 (昭和八年八月現在)
(新興教育準備会 p25), 備考 (p29)
附 運動日誌 (二) 教職員関係 (p31)
- 10 第二十七輯 附 運動日誌 (p24)
- 12 第二十八輯 一, 一般的事項 新興教育同盟準備会 (p3~9)
新興教育準備会の解体声明に関する件
附 運動日誌 (三) 教職員関係 (p38)
- 1934
- 1 第二十九輯 附 運動日誌 (p46)
- 2 第三十輯 三・教職員
熊本県 プロレタリア科学同盟関係小学校教員検挙に関する件
(p25~28)
附 運動日誌 二教職員関係 (p31)
- 3 第三十一輯 三・教職員 (p11~18)
青森県 科同弘前地区組織発覚に関する件
- * 第三十二輯から内容構成大幅に変更 (資料, 思想運動, 運動日誌, 雑録), 活版印刷に. 三十三輯から思想局の編集.
- 4 第三十二輯 思想運動
東京府 小学校教員の科学同盟並に党資金提供等に関する件
(p12~13)
運動日誌 ○教職員関係 (p16)
- 6 第三十三輯 (直接関連する事項なし)
- 8 第三十四輯 運動日誌 ○教職員関係 (p25)
- * 第三十五輯から再び内容構成が変わり, 全体が, 一 共産主義運動, 二 国家主義運動の二つに分けられ, 各々が資料, 思想運動, 運動日誌, 雑報というような記載になった.
- 11 第三十五輯 一 共産主義運動・資料○日本プロレタリア文化連盟の現状に関する件

(二) 日本プロレタリア科学同盟 (p9~10)

* 1935年1月の第三十六輯以後、直接関連する事項の記載なし。

また『彙報（乙号）』は、「地方廳関係ノ事件ノミヲ取纏メ」「3ヶ月毎ニ地方廳ニ配布」（『要項』75ページ）したもので、1931年10月に第一輯が学生部から、34年8月の第十二輯以後は思想局から出されている（最終は35年8月の第十五輯）。十二輯までは謄写印刷（第二輯以後表紙のみ活字印刷）で、第五輯と第十三輯以後はタイプ印刷であった。そこに記載されている新興教育運動関連事項は「資料4」に記したとおりである。

資料4 文部省思想局『極秘彙報（乙号）』（新興教育運動および関連する記事・論稿等）

1931年

- 10 『極秘彙報（乙号）』第一輯（文部省学生部） * 謄写印刷，以下第四輯まで同じ
- 一、一般的事項 * 以下、「一・一般」と略記
 - (三) 全協日本使用人組合教育労働部加盟者ノ共同声明書発表ノ件 (p21~26)
 - 三、小学校教員思想事件 (p35~37) * 以下、「三・小学校」と略記
 - 神奈川県 全協一般使用人組合神奈川支部教育労働部員検挙並其ノ組織経過ニ関スル件 (p35~37)

1932

- 1 第二輯 三・小学校
- 千葉県 小学校教員ノ「新興教育」購読ニ関スル件 (p19~20)
- 4 第三輯 一・一般
- (一) 全協日本使用人組合教育労働部 機関紙「教育労働者版」発行の件 (p3~8)
 - (二) 新興教育研究所 本年度の活動方針発表の件 (p9~15)
- 三・小学校
- 鳥取県 小学校教員の新興教育支局設置に関する件 (p20) * 以下4項目、「に関する件」を省略
 - 香川県 大川郡小田小学校教員の左傾思想研究 (p21)
 - 山形県 小学校教員の全協教育労働部山形県支部組織発覚 (p21~23)
 - 島根県 小学校教員の新興教育支局設置 (p24~25)
 - 宮崎県 小学校教員の新興教育支局設置 (p25~26)
- 7 第四輯 一・一般

(三) 全協日本一般使用人組合教育労働部 (p6~30)

全協日本一般使用人組合書記局発行「教労パンフレット」に関する件 (同前) 機関紙十七号発行の件 (同前) 拡大中央委員会に於て教労部書記局解体決定に関する件並解体反対運動に関する件 (同前) 機関紙「教育労働者版」第二六号発行の件

(四) 新興教育研究所 (p31~34)

教育新聞創刊並ニュース第三十七号発行の件

三, 教員思想事件 (二) 小学校

神奈川県 全協日本一般使用人教育労働部神奈川支部地区再建運動発覚の件 (P38~40)

11 第五輯 *タイプ印刷

一・一般

(一) 全協日本一般使用人組合 (p3~17)

全協日本使用人組合第一回拡大中央委員会決議集発行の件
全協日本一般教育労働部書記局の解体と教労対策委員会の結成に関する件

(二) 新興教育同盟 (p17~28)

新興教育同盟の任務と組織方針発表に関する件

四, 教職員思想事件 *以下, 「教職員」と略記

(二) 小学校

岩手県 小学校教員の全協教育労働部岩手支部組織計画に関する件 (p37~39)

大分県 小学校教員の全協一般使用人組合大分教労部分会組織の件 (p39~40)

富山県 新興教育同盟富山支部準備会検挙に関する件 (p45~48)

1933

2 第六輯 *第十輯まで謄写印刷

一・一般

(一) 全協日本一般使用人組合教育労働部 (p3~19)

全協日本一般教育労働部関係のプロレタリア教育の実際経験談に関する件

二・教職員

(二) 小学校 (p23~32)

- 秋田県 新興教育同盟準備会秋田支部準備会組織に関する件
*以下4項目,「に関する件」を省略
- 新潟県 全協日本一般使用人組合教育労働部新潟支部組織
- 沖縄県（同前）沖縄支部組織
- 埼玉県（同前）支部再建運動
- 山梨県（同前）山梨支部員検挙
- 附 運動日誌 *以下,「附 日誌」と略記
- (一) 教職員関係 (p35~36)
- 5 第七輯 一・一般
- 新興教育同盟準備会 (p9~13)
- 無産父兄委員会について
- 四・教職員 (p23~30)
- 福島県 全協教労部福島支部準備会組織発覚に関する件 *以下4項目,「に関する件」を省略
- 群馬県 新教群馬支部並に教労群馬支部組織発覚
- 長野県 新教長野支部並に教労長野支部組織発覚
- 静岡県 新教静岡支部準備会組織発覚
- 香川県 新教香川支部組織発覚
- 附 日誌 (二) 教職員関係 (p38~39)
- 8 第八輯 三・教職員
- 茨城県 教労並に新教支部組織発覚に関する件 (p12~14)
- 附 日誌 (二) 教職員関係 (p17~18)
- 11 第九輯 一・一般
- 新興教育同盟準備会 (p3~14)
- 新興教育同盟準備会のコップ各同盟特に科学同盟への発展的解消に関する件
- 三・教職員
- 福岡県 新教福佐支部準備会組織発覚に関する件 (p18~20)
- 東京府 全協教労部支部組織発覚に関する件 (p20~21)
- 附 日誌 (二) 教職員関係 (p29~30)
- 1934
- 2 第十輯 三・教職員
- 熊本県 プロレタリア科学同盟関係小学校教員検挙に関する件 (p24~27)
- 附 日誌 (三) 教職員関係 (p30~32)

- 5 第十一輯 *以下、タイプ印刷
 二・教職員
 東京府 科同加盟並に党資金提供等に関する件 (p11~12)
 青森県 科同弘前地区組織発覚に関する件 (p14~20)
 附 日誌 教職員関係 (p21)
- 8 第十二輯
 附 日誌 (二) 教職員関係 (p25~26)
- 11 第十三輯, 以下終刊(第十五輯, 1935.8.) まで新興教育運動関係の記事等なし.

これらの資料を見れば分かるように、文部省の定期刊行物には新興教育運動に関する事柄が大量に記載されている。前記した文部省学生部の「三部作」に見られるようなこの運動に対する詳細な記述は、こういった蓄積のうえに初めて可能になったのであった、とあってよい。なお、従来この「三部作」は独立した出版物のように見られてきたが、この『要項』で「思想調査資料」の「別輯」として刊行されたことが明らかにされている(76ページ)。

この文部省『思想局要項』(1934 = 昭和9年11月)は全文389ページで、「第一、官制、分課規定」から始まり「予算」、「対策及施設」、「教育関係ニ於ケル思想運動」、「一般思想運動」、「諸統計」の各項目ごとに簡潔な「歴史」と同年8月末現在の状況などが記され、また「附録」として「国民精神文化研究所概況」と「内閣思想対策協議会及其ノ決定シタル対策」とが掲載されている。いってみれば国民・教育の思想統制に対するそれまでの取り組みの仕組みや状況を簡潔に整理したものである。これによれば「小学校教員ノ思想事件」発生状況は次のようであった。(238, 239ページの「事件数」と「事件内容」の表をもとに作成。)

年度	事件数	内、新教・教労関係	発生府県数
大正15年度	1	—	1
昭和3	3	—	3
4	3	1	3
5	15	2	12
6	23	12	21
7	33	17	25
8	25	5	16

以上の「官側資料」を見ただけでも、そこには「運動側資料」には見られない「情報」が数多く含まれていることが分かる⁽³⁾。これまでの「教育運動史研究」ではなかなか手が回らなかったけれど、一度関係資料の「総点検」をしてみる必要があるであろう。幸い、『文部省思想局 思想調査資料』ばかりでなく、その後の教学局や国民精神文化研究所などの資料を大量に複製した

『文部省思想統制関係資料集成』（全11巻，不二出版，2007年12月～08年12月）も刊行されているし，教育運動に直接関係する部分は少ないが，内務省警保局の『特別高等警察資料』，『特高月報』，『社会運動の状況』などといったものも既に復刻刊行されている。そういった取り組みを始める条件はそんなに悪くないはずである。「新興教育運動」の研究，特に地方におけるその運動の研究にとってそこから新たな手がかりを得ることは少なくないであろうし，そのことによってこの運動の全体が一層の厚みをもってとらえられるようになるのではないかと思われるのである。今回改めて文部省学生部及び思想局のこういった文献を精読・精査してみて，そのことを強く感じたのであった。

3. 「教労」・「新教」の地域別研究・証言，当事者（又は肉親者）の著作（単行本）

ここではまず最初に「新興教育運動の地域における組織状況」を一瞥できるようにその一覧表を掲げておく⁽⁴⁾。表中の記号は

- ◎ 「教労」（日本教育労働者組合及びその後継組織）の支部（支部準備会を含む）のあったところ
 - 「新教」支局（後継の「新興教育同盟準備会」支部，支準などを含む）のあったところ
 - △ 「新教」の組織はなかったが，雑誌『新興教育』の読者やその集まりがあったところ
- 数字は弾圧された時の年，月（確認されているものだけ）

表 「教労」・「新教」の組織状況

樺太 △	三重 △
北海道 △	滋賀 △
青森 ◎○33・11	京都 ◎○32・6
岩手 ◎○30・11（岩手共人会）， 32・7，33・3	大阪 ○ 33・8
宮城 ○ 33・	兵庫 ◎○33・12，36・12
秋田 ◎○31・2，32・12，34・11	奈良 △
山形 ◎○32・3	和歌山 ○ 31・10
福島 ◎△33・3	岡山 ◎△
茨城 ◎○33・6	広島 ○ 33・
栃木 △	鳥取 ○ 32・1
群馬 ◎○33・4	島根 ○ 32・3
埼玉 ◎○31・9，32・11	山口 △
千葉 ○ 31・12	徳島 ○
	香川 ◎○33・3

東京	◎○30・1 (小学校教員連盟)	愛媛	△
	31・8, 32・8, 32・10,	高知	○
	33・9, 34・2	福岡	◎○33・8
神奈川	◎○31・9 (横浜・茅ヶ崎)	佐賀	△
	31・10 (平塚・鎌倉),	長崎	○ 32・4 (プロ科同盟)
	32・6	熊本	◎○33・12 (プロ科同盟)
新潟	◎○30・6 (新潟教育労働者	大分	◎○32・6
	組合), 32・11	宮崎	◎○32・3
富山	◎○32・10	鹿児島	△
石川	△	沖縄	◎○31・2 (沖縄教労),
福井	△		32・12
山梨	◎△32・7, 32・11	朝鮮	○30・11
長野	◎○33・2	満州	△
静岡	◎○33・3	台湾	△
愛知	◎△33・1	上海	△
岐阜	◎△33・1		

この表には漏れているところもあると思われるが、それにしてもこれを見ただけでも「新興教育」の運動が全国組織と呼ぶに値する実態を持っていたことが分かる。同時に弾圧の激しさ、厳しい弾圧体制の下で展開されたものであることも理解されるのである。

次に、これまでに判明している（私の目に留まっている）地域の組織・運動についての当事者の「証言」的記録や研究文献などを整理してみると以下のとおりである。

なお文献の配列は、初めに（Ⅰ）研究会（新教懇話会，教育運動史研究会）の機関誌類に掲載されたもの、その次に（Ⅱ）「会」活動の中から生み出された書籍（並びにそれに類するもの）に載ったもの、そのあとに（Ⅲ）それ以外の文献に掲載されたもの、そして最後に（Ⅳ）当事者等の著書またはその肉親者によって執筆ないし編集された単行本等の順で記載した。なお、各項の冒頭に、当事者の「証言」記録類には*、当事者などの著書には**を付した。それ以外の無印のものは研究者等の執筆したものである。またⅠとⅡについては記号（A, B…）を用いて掲載誌の記載を省略した。さらに府県名等のあとにある◎○△の印と数字は前記「一覧表」に記したものと同一のものである。重複することになるが、その方が理解を進める上で役立つものがあるのでは、と考えてそのようにした。

I

- A 機関誌『新教の友』（改題『教育運動史研究』No.6を含む）No.1～6, 1959.2.25.～1962.9.1.

- B 『「新興教育」複製版月報』（改題『教育運動史研究』No.7～9を含む）No.1～9, 1965.10.15.～1967.8.10.
 C 機関誌『教育運動史研究』No.10～17, 1968.9.10.～1975.9.1.
 D 『「新興教育」復刻版月報』No.1～8, 1975.4.30.～1975.12.1.
 E 機関誌『季刊 教育運動研究』No.1～10（あゆみ出版発行）, 1971.7.31.～1979.4.40. No.11～18（一光社発行）, 1980.4.20.～1984.6.25.

II

- F 黒滝チカラ・伊藤忠彦編『日本教育運動史2』, 三一書房, 1960.11.10.
 G 井野川・森谷・柿沼編『嵐の中の教育』, 新日本出版社, 1971.12.20.
 H 海老原治善編『昭和教育史への証言』, 三省堂, 1971.11.15.
 I 大槻・寒川・井野川編『いばらの道をふみこえて』, 民衆社, 1976.8.1.

樺太 △

北海道 △

青森 ◎○ 33.11.

- * 相馬 寒六郎 「青森支部の思い出—沼井君への手紙」A-4
 青森民研教育運動史研究委員会（嶋 祐三）「青森での戦後の調査」B-3
 嶋 祐三 「青森県の『新教』・『教労』の教育運動」C-12
 * 大田 芳雄 「同志・守屋光枝を偲ぶ」C-14
 * 相馬 「青森支部教育方針の成立について」F, 註・「青森支部の教育方針の作成について」と一部改題してGに再録
 * 相馬 「牢獄と闘病—若き日の一生活—」I
 青森民研編 『青森の民間教育運動資料』1～3, 1965.8.～1966.2.
 青森民研編 『青森県国民教育研究所報8』1966.8.
 嶋 「青森県における教育運動萌芽の基盤と運動の発展」, 『労働運動史研究』No.52, 1970.10.
 嶋 『出稼ぎと教育』民衆社 1971.7. 註・前論文を大幅に拡充し, 「第三部」のIとして収録してある.

岩手 ◎○ 30.11, 32.7, 33.3.

- 森谷 清 「『教労』・『新教』の旗の下に」, 『教育』(国土社)65.8.
 『扇状地』編集委員会 編集・発行 『扇状地』「織田秀雄特集」その1(第3号, 1971.1.),
 その2(第5号, 71.7.), その3(第7号, 75.8.)
 佐藤 秀昭 『人間織田秀雄—土の唄—』青磁社 1979.10.

宮城 ○ 33.

秋田 ◎○ 31.2, 32.12, 34.11.

- * 佐藤 維四郎 「加藤忠右ヱ門の思い出」C-13
* 庫山 寛一 「新興教育運動はいつまでもつづいている」C-14
* 工藤 清八 『『教労』秋田支部』D-5
* 工藤 「吹雪について—『教労』秋田支部の結成」I
* 逸見 久吉 「生活と教育の破壊の元区—大恐慌下の東北の子ども」I
* 庫山 「秋田の新興教育運動」, 秋教組『秋田の北方教育史』1964.7.
岡野 正 「聞きとり 日本教育労働者組合秋田支部の活動 畠山金四郎氏に聞く(その1)」E-13, 一光社
岡野 「(同前)(その2)」E-14
* 庫山 「〈証言〉新教秋田の活動について」E-14
* * 北方教育懇話会『秋田の北方教育史』秋田県教職員組合, 1964.7.1.
加藤周四郎「秋田の北方教育史」
庫山 寛一「付録 秋田の新興教育運動——雄勝を中心に——」
- 山形 ◎◎ 32.3.
井野川 潔 「教育運動史の調査と研究について 二つの手紙—山形民研のみなさんと兵庫の伴和夫さんへ」C-12
松田国男・佐藤一彦「山形教労の大田五郎について」C-13
* 村山 ひで 「対談・或る婦人教師の歩んだ道 東北・酷薄の生活台に生きて」I
* 前田 卯門 「教員組合をつくって」, 国分一太郎編『石をもて追われるごとく』英宝社, 1956.11.
民研山形県共同研究者集団『北方性教育運動の展開』, 日教組, 1962.4.
西塔 辰雄 「“北方性” 遺産の継承—メモに代えて—」, 山形民研『民研通信』No. 17, 1969.4.
田中 新治 「山形県の教労運動」, 『労働運動史研究』No. 52, 70.10.
田中 『教育運動史考』光文堂書店, 1976.7.
* * 村山 ひで 『明けない夜はない』労働旬報社, 1969.12.20.
- 福島 ◎△ 33.3.
永山 昭三 『『教労』福島県支部準備会—運動発生の社会的条件と弾圧に関するメモ』E-8
- 茨城 ◎◎ 33.6.
* 中村 新太郎 「〈ある回想〉遠い日の水戸」E-8
- 栃木 △
群馬 ◎◎ 33.4.
岡野 正 「—教育労働者のたたかひの証言 全協一般使用人組合教育労働部群馬支部・中嶋芳夫氏」E-8

埼玉 ◎○ 31.9. 32.11.

- * 新井 静夫 「埼玉での実践」 A-2
- * 浦野 圭三 「雑木の思い出」 A-6
- はぎむら しずえ 「埼玉の『新教』・『教労』の運動—戦前の教育運動の一考察」 C-11
- 井野川 潔 「埼玉の戦前の教育運動」 C-14
- * 井野川 「戦前に反戦・反帝の教育闘争にたちあがった埼玉の教師たち—『教労』・『新教』埼玉支部の人たちの思い出」, 埼玉県高等学校教職員組合編『きょうという日を生きて 教師・父母・生徒の考える「戦争と教育」』, 労働旬報社, 1970.7.25.
- 反町 守治 『埼玉の教育運動 戦前編』けやき書房, 2006.8.
- ** 新井 静夫 『一教師の回想』よろん社, 1965.7.

千葉 ○ 31.12.

東京 ◎○ 30.1. 31.8. 32.8. 33.9. 32.10. 34.2.

- * 久保田 誠^{せい} 「“教育痴”とヒューマニズム」 E-13
- * 関 研二 「講演 私の教労運動」 E-15
- * 大矢 恒子 「〈証言〉私の教労活動—女教師として」 E-16.
- 井野川潔（報告）・加藤敏郎（文責）『わたしたちの四十年 戦争と民主主義のうねりの中で』について, 『教育運動史研究ニュース』No. 56, 教育運動史研究会, 1980.4.15.
- 岡野 正 「新教・教労運動関係者に関する基礎研究（1）義足関係者」, 『研究と資料』No. 1, 新教・教労「事典」事務局, 1986.10.10.
- 岡野 「新教・教労運動関係者に関する調査（2）東京関係」, 『研究と資料』No. II, 「事典」事務局, 1974.1.10.
- 岡野 「新教・教労運動関係者に関する調査（3）東京関係」, 『研究と資料』No. III, 「事典」事務局, 1987.8.1.
- ** 下平 房子編 『下平利一遺稿（追悼—柿沼）集』, 自費出版, 1959.5.10.
- ** 浦辺 史 『日本の保育運動小史』風媒社, 1969.5.30.
- ** 浦辺 史・浦辺竹代 『福祉の昭和史を生きて』草土文化, 1994.6.25.
- ** 池田 種生 『プロレタリア教育の足跡』（新樹叢書 1）, 編集 教育運動史研究会, 新樹出版, 1971.8.10.
- ** 池田 『わが教育風雪記』, 発行者池田忍, 発行者所ホンゴウ出版, 1993.3.20.
- ** 増淵 稜 『日本教育労働運動小史』（新樹叢書 2）, 編集 教育運動史研究会, 新樹出版, 1972.7.20.
- ** 山口 近治 『治安維持法下の教育運動』（新樹叢書 3）, 編集 教育運動史研究会, 新樹出版, 1977.12.1.

- * * 菅 忠道 『自伝的児童文化史 戦前・戦中期編』(ほるぶ叢書2), ほるぶ教育開発研究所, 1978.3.20.
- * * 関 研二・高子他『わたしたちの四十年 戦争と民主主義のうねりの中で』, 自費出版, 1979.5.
- * * 石田 宇三郎 『ルソーを継承するもの—石田宇三郎教育論集—』双柿社, 1982.11.29.
- * * 松永 健哉 『五分の魂の行方』(自伝的小説), 大空社, 1988.9.20.
- * * 岡 一太 『このごろのこと』自費出版
- * * 久保田 誠 『ほどほどの七十年』自費出版
- * * 大矢 道子 『ハウセンカー大矢恒子遺稿集—』自費出版, 2002.1.5.

神奈川 ◎◎ 31.9. 31.10. 32.6.

- * 黒滝 チカラ 「〈証言3〉 自分史の網で見る教育史—教労の活動を中心に—」E-12
- * 田村 清 「〈証言1〉 神奈川教労の終末」E-14
- * 荒川 利男 「〈証言2〉 再建神奈川教労の活動」E-14
- 中島 哲史 「書評 黒滝チカラ著『野に出る教室—生活教育歷程第一部—』E-5 註・筆者 東京都立大学研究生
- * * 黒滝 チカラ 『野に出る教室 第1部 松の花と暴風』シマ文庫, 1968.4.22.
- * * 黒滝 『《新版》野に出る教室 生活教育歷程 第1部』一光社, 1980.8.25.

新潟 ◎◎ 30.6. 32.11.

- * 田中 惣五郎 「新潟の人びと」A-5
- (無署名) 「石田君の遺書」A-5
- * 山本 五一 「新潟県教育労働者組合の思い出」D-1
- * 小林 昂 「新潟県教育労働者組合準備会から『教労』新潟支部へ」D-3
- 岡野 正 「新潟県教育労働者組合と福井愛親, つるよ両氏の足跡」E-3
- * 山本 「暗い高い一つしかない窓——新潟県教育労働者組合結成まで」I
- 新潟県教組 『新潟県教員組合史』1958.5.

富山 ◎◎ 32.10.

- 藤井 慶輝 「富山県における新興教育運動」C-12
- * 池田 種生 「浜田善昌君にこと」C-13
- 岡野 正 「富山女子師範学校における『新興教育』グループ(宮田三桜枝, 西岡安子)」E-4
- 藤井 「富山県における新興教育運動=石黒善栄氏」E-9
- * * 窪 みち子 『二たす二は四』生涯学習研究社, 1998.5.13. 註・筆者は酒井^{ひらまさ}平正氏三女

石川 △

福井 △

山梨 ◎△

長野 ◎○ 33.2.

- 新教懇話会 『新教の友』No.5「長野特集」（判沢 弘，岩田健治，西條億重，奥田美穂，増田格之助，小林 徹，住田仙三）A-5
- * 筒井 泰蔵 「戦前における私の思想的開眼—長野県の一教師の『私の教育史』」B-9
- 宮坂 岩子 「藤原晃の教育思想とその実践」C-13
- * 小田 真一 「平沢清人と戦前・戦後の教育運動」C-13
- * 今村 治郎 「修身科無産者児童教程について」C-13 註・のち冊子化 1973.9.
- * 今村 波子 「生きて」D-4
- 岡野 正 「長野県『二・四事件』の池田実美氏」E-7
- * 河村 卓 「〈証言3〉」教労長野支部の活動」E-14
- * 奥田 美穂 「〈証言〉戦前の反戦教育」E-16
- 岡野 「聞きとり 長野県『二・四事件』と高地虎雄氏」E-18
- * 藤原 晃 「長野の運動について」F， 註・「長野支部の運動につて」と一部改題してGに再録
- * 藤原 「対談・長野の教育労働運動 信濃教育の変革をめざして」H
- * 藤原 「行動力のある人間，そして人間愛と—長野でのたたかいと弾圧」I
- * 今村 「獄を出てから—選ぶべき道確かめながら」I
- 判沢 弘 「長野県教員赤化事件」『思想の科学』1965 .11.
- 二・四事件記録刊行委員会編・発行『長野県教育の抵抗の歴史』1961 .7.
- 二・四事件記録刊行委員会編『抵抗の歴史 戦時下長野県における教育労働者の闘い』労働旬報社，1969.10.
- 佐久教科研編『長野県教育のあゆみ』労働旬報社，1975.12.
- ほんりゅう編集委員会「治安維持法時代の教育のたたかい インタビュー・藤原晃さんに聞く」1～5，『ほんりゅう』1993.2～6.
- ** 山田 国広 『夜明け前の闇』理論社，1967.11.
- ** 今村 治郎 『修身科・無産児童教程—長野県教労（二・四事件）の下伊那地区に関する資料一』，教労下伊那地区に関する資料刊行会，1973.9.1.
- ** 藤原 晃 『戦時下における長野県教員の抵抗の歴史』（小冊子），「一九三三年長野県下治安維持法弾圧二・四事件五十周年記念長野県民のつどい」準備会，1982.10.30.
- ** 藤原 『八十年の軌跡 良心の火は燃えて』発行所 ほおずき書籍株式会社，発売元 星雲社，1909.2.8.

- ****村山 英治 『大草原の夢—近代信濃の物語』新宿書房, 1986.3.15.
- 静岡 ◎◎ 33.3.
- *戸塚 廉 「静岡での実践」A-2
- 井橋 勉 「戸塚廉の教育思想と実践」C-13
- *戸塚 「対談・静岡の生活教育運動 子ども・学校・村ぐるみの教育」H
- *郡司 宗知 「対談・戦時下の技術教育運動 英語教師から旋盤工へ」H
- *戸塚 「新興教育同盟支部づくり」国分編『石をもて追われるごとく』, 英宝社, 56.11.
- ****戸塚 廉 『いたずら教室』(日本の子ども文庫2), 講学館, 1959.4.10.
- ****戸塚 『小先生の発見—いたずら教育学—』栗田出版会, 1973.3.20.
- ****戸塚 『いたずらの発見—野に立つ教師五十年 1—』
- 『児童の村と生活学校—野に立つ教師五十年 2—』
- 『戦後地域改革とおやこ新聞—野に立つ教師五十年 3—』
- 以上 双柿社, 1978.10.30.
- ****戸塚 ^{こうど} 『江津三代記 民間教育運動の底流』エムティ出版, 1991.6.30.
- 愛知 ◎△ 33.1.
- 岐阜 ◎△ 33.1.
- 三重 △
- 滋賀 △
- 京都 ◎◎ 32.6.
- 中村 拡三 「少年運動と『新教』『教労』—ピオネール運動に焦点をあてて」C-10
- 岡野 正 「新教京都支局と井俣けい氏」E-3
- 梅田 修 「人見亨の思想と実践(1)—『新興教育京都支局』によせて」E-9
- 湯浅 貞夫 「教員組合の先達・人見亨の生涯」『同和教育運動』11, 1976.9.
- 湯浅 「〈聞きがき〉人見亨の活動」同前
- 大阪 ○ 33.8.
- 竹中 良輝 「大阪における教育運動関係メモ」C-14
- 座談会 「戦前の闘いの継承・発展と戦後初期教員組合結成への歩み(Ⅱ—一九三〇年代の運動)」E-9
- ****山中林之助 『異端者の手記 激動の六十年を生きて』, 『異端者の手記』刊行会, 1984.11.1. (巻末に「年譜」)
- 兵庫 ◎◎ 33.12. 36.12.
- *大田 耕士 「兵庫支部での実践」A-3 註・Gに再録
- 井野川 潔 「教育運動史の調査と研究について 二つの手紙—山形民研のみな

- さんと、兵庫の伴和夫さんへ」C-12
- 伴 和夫 「倉岡愛穂先生と小川太郎先生と」C-16
- 伴 「倉岡愛穂の疾風怒濤時代」E-2
- * 窪田 弘道 「五十年の歴史」E-12 註・筆者は元「教労」兵庫支部
- * 大田 「古い日記から—兵庫支部の思い出」F、 註・「兵庫支部の思い出—古い日記から—」と改題してGに再録
- * 窪田 「対談・兵庫の新興教育運動 理性の灯を守って」H
- * 窪田 「殺して帰すとはなにごとか—倉岡先生と私たち」I
- 伴 「兵庫県教育労働運動の先駆者たち」『労働運動史研究』No.52, 1970.10.
- 伴 「国民教育運動の先駆者 倉岡愛穂先生の歩んだ道」『兵庫高教組新聞』No.567
- ** 久留島義忠 『オリーブの樹標—わが回想の瀬戸内海』青磁社, 1988.10.1. (巻末に「略歴」)
- 奈良 △
- 和歌山 ○ 31.10.
- 岡山 ◎△
- 広島 ○ 33.
- * 小田 真一 「ある戦前の一女教師の歩み—数本たきえの手紙から」C-16
- 梶村 光郎 「書評 数本タキエ著『瀬戸内に生きて—或る無名運動者の記録』」E-13
- ** 数本 タキエ 『瀬戸内に生きて—或る無名運動者の記録—』, 自費出版, 1979.9.
- 鳥取 ○ 32.1.
- * 小田 真一 「鳥取県『新興教育』支局関係者について」C-17
- 島根 ○ 32.3.
- 大久保 哲夫 「臣民教育への抵抗」, 島根教科研編集・発行『島根の近代史 民主主義運動の歩み』, 1968.10.
- 山口 △
- 徳島 ○
- 香川 ◎○ 33.3.
- 石井 雍大 「香川の教労・新教の教育運動」C-13
- 岡野 正 「太田政行氏に聞く—香川におけるたたかい」E-1
- * 久留島 義忠 「〈証言〉香川県の新教運動」E-14.
- 愛媛 △
- 高知 ○

福岡 ◎◎ 33.8.

* * 稲永 仁

『だらの木に登った一夜光羅針』, 及び『夜光羅針』, 自主製作
〔註〕 この両書には発行年月日の記載がないが, 五島美晴さん(稲永さんの次女)からの柿沼宛手紙(2001年10月24日)によれば, 「1993年暮れ頃には書き上げ」ていた。「古いワープロで80歳過ぎの父が1文字1文字打ったもの」ということであった。

佐賀 △

長崎 ○ 32.4.

熊本 ◎◎ 33.12.

池田 智恵子

「熊本における『教労・新教』の運動について」E12 註・著者は熊本の小学校教員

大分 ◎◎ 32.6.

立川 義人

「『教労』大分支部の活動」D-7

宮崎 ◎◎ 32.3.

岡本 洋三

「一九三〇年代における階級的教育労働者についての調査一日向新興教育研究会と全協・日本一般使用人組合教労部南九州支部について」『鹿児島大学教育学部研究紀要』No. 27, 1976.

鹿児島 △

沖縄 ◎◎ 31.2. 32.12.

* 桃原 用永

「教労沖縄・八重山支部の組織と活動」G, 註・桃原『八重山の民主化のために』(桃原さんを励ます会 1970.1.)から部分再録

* 兼城 賢松・島袋 良繁「座談・沖縄教師の心 不戦の誓」H

吉原 公一郎

『沖縄民衆運動の伝統』福村出版, 1973.11.

朝鮮 ○ 30.11.

* 上甲 米太郎

「思い出から」B-2, 註・「朝鮮における新教支局準備への弾圧」と改題し, 冒頭の一部を割愛してGに再録.

* 上甲

「対談・朝鮮の新興教育運動 民族教育の黎明をめざして」H

* 上甲

「春窮の農村から一植民地・朝鮮でのたたかい」I

新藤東洋男・池上親春『日本帝国主義の植民地教育と闘った在朝日本人教師の闘いの記録』, 人権民族問題研究会, 1966,7,

新藤 東洋男

『在朝日本人教師一反植民地教育運動の記録一』白石書店, 1981.5.

高麗博物館編

『植民地・朝鮮の子どもたちと生きた上甲米太郎』大月書店, 2010.4. 註・上甲さんの長女・まち子さんの「父を語る」収録

満州 △

野村 章 「満州における『新興教育』読者—四方幸三氏の回想」E-6

岡野 正 「四方幸三氏に聞く」E-6

台湾 △

上海 △

以上のように各地域の運動についての検討・研究成果はかなりあがっている。しかしながらそこには大きなばらつきがあり、中には全く手着かずのところさえ少なくない。ここにも今後の課題としなければならない問題が残されている。

4. 『新教・教労教育運動史事典』の編纂事業

この小論の「下の1」（本誌第132号掲載、2015年9月）のところで述べたように、三一書房版に代わる新しい『日本教育運動史』の編纂・刊行といった取り組みは「内容構成」まで出来たものの最後の執筆段階で頓挫してしまった。それと同じような事態に陥った事例がもう一つある。『新教・教労教育運動史事典』（以下、『事典』と略記）の出版事業である。

この計画が持ち上がったのは「新教創立・教労結成50周年（1980年）」を三年後にひかえた1977年のことであった。その年8月、第12回夏季研究集会の折に開かれた「総会」で50周年記念事業の最重要課題の一環としてこの事業に取り組むことが決定され、合わせてその「企画案」が承認されたのであった。そして、直ちに編集委員会と事務局が立ちあげられ、翌年の総会で第一次の「編集案」、以後、第二次、第三次を経て1981年暮に事実上の「最終案」と目された「第四次案」が出された。その編集委員には「新教」・「教労」の当事者と、運動史研究会の全国委員の中から数名の者があたることになり、井野川さんが責任者、岡本洋三、岡野正、土屋基規の皆さんと柿沼とが編集常任委員となって、編集事務局（森谷清、反町守治、加藤敏郎、梶村光郎さん。のちに「事典」事務局と改称）と力を合わせて作業が進められていったのである。しかしその「四次案」についても編集委員や会員からいろいろ意見や注文があってそれらをどう組み込むのか、また執筆者を選任するのになかなか困難なところもあって、実際の「最終案」が出来たのはなんと1990年に入ってのことになってしまった（この時「50周年記念事業」の「看板」も「60周年記念事業」と塗り替えられた）。

出版・刊行の目的 さて、これらの「編集案」（を含んだ所謂「企画書」）にはこの『事典』を出版・刊行する狙いが「主旨」という形で記されている。これは、初め井野川さんが執筆したものであるが、本当に珍しいことに読点の少ない長い文章で綴られていて、いささか分かりづらいものであった。そんなこともあり、また出版時期も大きくずれこんでしまっていることもあって、「最終案」では表現がかなり改められ、いくぶん理解しやすいものになっている。

主旨 「新教」創立「教労」結成を1990年夏に迎えます。これを記念して、現代史における

1990年代の民主教育建設のための国民的統一戦線の課題と展望をふまえながら、これらの運動について以下のことを明らかにし、教育遺産の継承と発展にたいしいささかの寄与をしたいと願うものです。

- ① これらの運動が1930年代における教育労働運動と教育研究運動とを統一的に展開した、わが国最初の教育運動であったという歴史的事実を明らかにすること。
- ② これらの運動が政治・経済・文化の諸社会運動と連帯してその一翼を担った階級教育運動であり、民主教育運動であったという実態を、中央と地方との全地域にわたり、究明すること。
- ③ これらの運動の諸領域にわたる諸活動の全体像と、それに参加した教師たちの集団とその個々人の人間像とを、可能な限り追跡して明らかにすること。

内容の構成 次に、「最終案」にある「編集内容」(構成)を見ておきたい。

全体は、Ⅰ序(凡例、目次、刊行の言葉)、Ⅱ通史概説、Ⅲ部門別(8部門)から成り、その内、Ⅲのところは以下のような具合であった。()内は担当責任者。(本来なら全項目を記せばよいのだが紙幅の節約のため〈1〉だけは全項目を示し、他については簡単な紹介にとどめる。)

〈1〉問題別(運動の課題と運動方法と実践の問題)(柿沼)

- | | |
|---|-----------------------|
| 1) 教員組合運動と教労 | 2) 教育研究運動と新教 |
| 3) 教育サークルと地域文化教育運動 | 4) 科学的社会主義の理論と教師の自己形成 |
| 5) 児童学・教育科学研究とソビエト教育研究 | 6) 教育課程の自主編成 |
| 7) プロジェクト・メソッドとコンプレックスシステム、統一労働学校と総合術教育(ポリテフニク) | |
| 8) 教育制度研究と教育改革 | 9) 児童芸術研究と児童文化 |
| 10) 労農階級の自己教育運動 | 11) 労農運動と青少年教育 |
| 12) 少年運動と新教・教労 | 13) 新教・教労と生活綴方運動 |
| 14) エドキンテルンと国際連帯 | 15) 児童問題・児童保育と無産者託児所 |
| 16) 障害児教育の問題と研究 | 17) 戦争と反戦平和教育 |
| 18) 帝国主義下における植民地教育 | 19) 芸術理論と教育のリアリズム |
| 20) 新教・教労の運動と弾圧機構 | |

〈2〉地方の運動(岡野 正)

- A 北海道・東北地方7項目 B 関東地方7項目 C 中部地方10項目 D 近畿地方6項目
E 中国・四国地方9項目 F 九州地方8項目 G 朝鮮その他3項目

註 「1) 北海道の動き」のように支部等の組織がなかったところ、あるいは確認されていないところも「…の動き」として記載するようになっている。この点は非常に重要なところである。

〈3〉団体・組織(岡本 洋三)

- 1) 啓明会, 2) 教育擁護同盟から始まって教育科学研究会まで 67 項目
- 〈4〉機関紙類と雑誌類（柿沼）
 - 1) 『啓明』, 2) 『教育の世紀』以下エドキンテルンの機関誌 "Teacher's International" まで 94 項目
- 〈5〉人名小事典（岡野）
- 〈6〉史・資料関連文献目録（梶村光郎）
- 〈7〉年表（柿沼, 加藤敏郎）
- 〈8〉さくいん（事務局）

長い時間と知恵を集めてこのような新興教育運動に関する総合的・全面的な内容構成が出来上がり、執筆依頼もほぼ終了して、1991年夏の刊行を目指した諸準備が整ったのであるが、いざ「原稿集め」の段階になると一部を除いてなかなかうまく集まらない。執筆予定者がそれぞれの職場、地域、組合、研究会などの活動に忙殺され、本腰をあげてこの作業に取り組むことが出来ないといった事情もあったのであろうが、事務局からの再三の懇請にも拘らず事態は好転しなかった。こんな状態が長々と続き常任編集委員や事務局のメンバーの中に「あきらめ」に似た気分が生まれ初める頃、井野川さんが夫人・早船ちよさんの「看病・介護」の必要から神奈川県湯河原町の次男宅へ転居（1994年10月）、そして翌年12月に井野川さん自身が急逝してしまうという事態が発生した。また森谷さんも95年から2年間、中国・広州市にある大学の日本語講師に着任し、日本を離れることになり、この二人の「中心人物」を欠いて『事典』刊行の取り組みはますます生彩を失うことになってしまったのであった（また93年の秋ごろから低調になり始めていた教育運動史研究会自体の活動もこの頃には「開店休業」状態に陥ってしまっていた）。

こうして『新教・教労教育運動史事典』刊行事業はついに日の目を見ることなくその幕を閉じることになったのである。しかしそうはいてもこの取り組みの中から特筆すべき成果が生まれたことを見失ってはならない。それは北海道の岡野正さんによって築かれたものである。

「聞きとり調査」などによる「人名事典」の作成 前記のようにこの編集活動の中で「地方の運動」と「人名小事典」の担当責任者であった岡野さんは、全体の取り組みが遅々として進まなくなった時にも黙々としてその活動を続けたのであった。新しい資料の発掘、既存の資料・文献の検討は勿論のこと、何よりも大きな特徴は当事者・関係者に直接面談（聞きとり調査）したり、手紙でやりとりする方法を駆使したことである。こういった調査を岡野さんは1960年代の後半の時期から始めているが、『事典』編纂事業の始まった頃からますます本格化し、その活動が停滞してしまった後にも休みなく継続して、成果をドンドン積み上げていった。こうして「お会いし、証言を頂いた方々」は78名に及んでいる⁽⁵⁾。いうまでもなく一口に「聞きとり調査」というものの、それは文献研究などとは比べ物にならないほどの多くの手間と時間、それに経費のかかる活動なのである（岡野さんは札幌在住なので、その負担は東京や名古屋に居住していた私などよりもずっと大きかったに違いない）。それに「新興教育」の場合これらとは別の大きな

制約があった。それは「時間との勝負」とでもいってよいことなのであるが、1930年代には20代・30代の若者であった当事者・関係者も年を重ね、次第に高齢者となっていつ最後を迎えるかということが現実的な問題となってきていたからである。岡野さんはこの「難問」をも見事に克服したのであった。

岡野さんの活動を見てみるともう一つ感心してしまうようなことがある。それは、調査の様子（「聞きとり調査」だけではなく、また、「聞きとり」の場合もその全部ではなく限られたものであろうか）を随時プリントして関係者に配布したということである。そのプリントは『「教労・新教」情報』と名づけられ、毎月休みなく発行された。今、私のファイルに1992年1月15日付の創刊号から1994年6月10日の第31号までが大切に保存されている。

そういった活動を通して生み出された成果をまとめたものが次の文献である。最初の『1930年代教員運動関係者名簿』は現在手元にないため発行年月等が分からないが、その「追補編」が1991年8月に出ているのでそれより前であることは確実である。また1996年6月にはその両者を総合した「改訂版」（本文101ページ）が発行されている。そこには北海道から沖縄に至るまで、それに樺太、朝鮮、中国を加えた各地の「関係者」、そして「師範生」、「高等師範」、「新興教育研究所」、「師範学校教諭」、「社会運動」の順でその「関係者」の氏名と略歴とが記されている。正に『事典』の「編集案」で予定された「人名小事典」部分が一応の「完成」をみたといってよい（あるいはそこで想定されたもの以上の出来栄である、といっても過言ではない）。その次に出されたのが、実に精密な『年表・1930年代教員運動』（本文105ページ、1999年8月）で、そのあと、2005年5月に、前記「聞きとり調査」の結果を十分に反映させ、内容を一層拡充した『名簿・1930年代教員運動』が出されている（名簿の本文133ページ、最後に年表風に記した9ページにわたる「新島繁の足跡」が収録されている）。これが岡野さんによる「人名事典」の完成品である。しかも岡野さんの活動はそこに止まらなかった。「聞きとり」や「手紙のやりとり」の過程で熊本の草野實馬さんと静岡の戸塚 廉さんから提供された生資料（原資料）を原型のままプリントした『資料・1930年代教員運動』（本文105ページ、2007年8月）の発行、さらには、前記「新島繁の足跡」以後の旺盛な調査活動に基く詳細な『日録・新島繁の足跡』（傍点柿沼、本文37ページ、2009年11月。その「あとがき」に調査活動の様子の一部が記されている）など、こういった貴重な作品を自費制作して、私たちの「共有財産」と成すべく配布してくれたのであった。『事典』の編集活動で「苦勞」したことが岡野さんの手によってこのような形で一つの大きな実を結んだ、というように考えてみると、本当によかった、ありがたかったという思いでいっぱいになる。それは井野川さん、森谷さんをはじめこの作業に関わった総ての人たちに共通するものである、といってもよいのではないかと思う。

おわりに

以上長々と記してきたが、教育運動史研究会の「新興教育運動」の研究において遣り残された

主要な課題というのはごく単純化していえば次の四点であろう。

1. 新しい通史『日本教育運動史』の編纂
2. 「官側資料」（弾圧側資料）に記された新興教育運動関係記事・記録の総点検
3. 「地域（地方）における運動研究」の未着手あるいは不十分な部分の検討・研究
4. 『「教労」・「新教」教育運動史事典』の編纂

勿論、問題はこればかりでなくこの運動のどこについてもより深めなければならないこと、新資料の発掘・復刻・普及の活動など、たくさんの課題があることはいまでもない。ただ研究活動の「歩み」に即してみた時、特に意識しておかなければならないことが上記のことという意味である。

ところで、こういった課題に取り組む条件が今あるかといえれば答えは否定的にならざるを得ない。教育運動史研究会の復活・再開などいくら叫んでも現状では到底無理な話だということになる。繰り返して記してきたようにこの研究会は「当事者」（「戦前」の運動に直接・間接に携わったことのある人たち）と、教師、研究者などこの運動に関心を持つ者たちによって作られ、推進されてきた。ところが「当事者」は今ではほとんど皆死没してしまい、もし現存している人がいるとしてもそういった人たちは相当な「高齢者」になっていて「証言」をしたり「記録」を書くという点では全くといってよいほど期待出来ないといわざるを得ない。従って仮に「運動史研」が作られるとしてもそれはかつてのそれとは異質のものにならざるを得ないのである。では、研究者や教師、学生たちの中に教育運動史への関心がある程度存在しているかといえれば、これもまた限りなく悲観的な状況にある。

しかしながら教育運動史研究の必要性は客観的には今日もなお失われていない。将来的には（それが近いか遠いかはともかくとして）いつか必ず新しい動きが始まるに違いないと思われる。そしてその時にはそれはゼロからの出発ではなくて、これまでの研究の成果と残された課題を一刻も早く学び取り、その上で新しい歩みを始めて欲しいと思うのである（この5回にわたる拙論がそのための「手引き」としていくらかでも役立つことがあってくれれば、と願っている）。

「二・四事件」から学ぶ長野県での取り組み そんなことを思うにつれ、現在も続けられているある取り組みについてどうしても記しておかなければならない。それは長野県でのことであるが、そこでは、1983年に「二・四事件記念集会実行委員会」（県教組・高教組・県評など30団体で構成）が結成され『「二・四事件」50周年記念県民の集い』（長野市）が開催されて以来「五年ごとに長野、松本、諏訪で大集会、その間県下各地区で掘り起こしと研究の小集会」⁶⁾（坂口光那）が開かれている。

この「二・四事件」というのは1933（昭和8）年2月4日から始まった「治安維持法」に基づく長野県下の民主運動に対する大弾圧事件で、検挙者600名以上、その内「教労」・「新教」（「全協」一般使用人組合教育労働部長野支部と新興教育同盟準備会長野支部）のメンバーや関係者が230名にのぼった。それ故に、一般には「教員赤化事件」というようにとらえられ、長野県ばか

りでなく全国的に大きな「衝撃」を与えたのであった。この大弾圧によって長野県の教育は、「新興教育」は勿論のこと「大正」期以来培われてきた「自由主義的伝統」さえ根こそぎにされてしまい、「以後は次第に戦争協力の道を突き進むことになる。そして満蒙開拓青少年義勇軍送出日本一（総数約5500人、内死亡者約1500人）に象徴的に示されるように、『興亜教育』という名の『戦争教育』一色に塗り潰されていく」⁽⁷⁾。そんなわけで、この「二・四事件」についてしっかり知り、何を学びとるかということは長野県の教員はもとより県民にとっても大切なことだったのである。

ところでその「大集会」（記念集会）であるが、下記のようにこれまで6回開催され2回目以後は、体裁・内容共に充実した「記録」が刊行されている。＊がその「記録」である。なお、以下の取り組みの経過については「二・四事件」学習会県事務局『「二・四事件」についての記念集会・学習会等の経過』を参考にした（「二・四事件」80周年記念集会実行委員会編集・発行『「二・四事件」八〇周年の意味を問う「二・四事件」80周年記念集会一記録一』に所収、161～162ページ。2013年10月13日）。

- ① 1983年2月6日（前記のとおり）参加者350名
講演「2・4事件の今日的意義」（塩田庄兵衛）
- ② 1993年2月14日 いま語る「二・四事件」60周年県民の集い（長野市）150名
講演「二・四事件の今日的意義」（柿沼肇）
＊『いま語る「二・四事件」—「二・四事件」60周年県民の集い記録』
- ③ 1998年2月14日 「二・四事件」65周年記念集会（松本市）93名
講演「今、二・四事件から学ぶこと」（岡本洋三）
＊『いま、学ぶ「二・四事件」—「二・四事件」65周年記念集会の記録』
- ④ 2003年2月15日 「二・四事件」70周年記念の集い（長野市）91名
講演「30年代初頭 長野・教労／新教に集う先生たち—その思い・教育実践に学ぼう—」（森田俊男）
＊『「二・四事件」の今日的意義を考える—「二・四事件」70周年記念の集い記録』
- ⑤ 2008年3月2日 「二・四事件」75周年記念の集い（茅野市）200名
講演「長野県教育に期待するもの」（信濃毎日新聞主筆中馬清福）
＊『歴史に学び、長野県教育を考える—「二・四事件」75周年記念の集い記録』
- ⑥ 2013年2月23日 「二・四事件」80周年記念集会（長野市）230名
講演「長野県『二・四事件』80周年の意味を問う」（小樽商科大学荻野富士夫）
＊『「二・四事件」八〇周年の意味を問う—「二・四事件」80周年記念集会—記録—』

一方、「掘り起こしと研究の小集会」（学習会）であるが、2004年以後、「記念集会」の間の年

に毎年、以下のように開かれている。

- ① 2004年3月7日 「二・四事件」と現代の教育課題を考える学習会（長野市）参加者27名
- ② 2005年2月26日 「二・四事件」の検証から学ぶ（佐久市）39名
- ③ 2006年3月5日 伊那谷と「二・四事件」（飯田市）49名
- ④ 2007年3月3日 “戦争前夜”に抗した安曇野の教師たち（安曇野市）50名
- ⑤ 2009年3月15日 映画「草の実」上映会と「二・四事件」学習会（長野市）参加者数不明
- ⑥ 2010年3月7日 二・四事件に学ぶ上伊那の集い（伊那市）64名
- ⑦ 2011年2月27日 78周年「二・四事件」上田集会（上田市）122名
* 『78周年「二・四事件」上田集会記録』
- ⑧ 2012年2月25日 「二・四事件」に学ぶ松本集会（松本市）95名
* 『二・四事件に学ぶ松本集会 記録集』
- ⑨ 2014年2月23日 二・四事件から学ぶ木曾集会（木曾町）50余名
* 『二・四事件から学ぶ木曾集会の記録』
- ⑩ 2015年3月8日 「二・四事件」北信濃集会（中野市）78名
* 『戦後70年に「二・四事件」を問う 「二・四事件」北信濃集会記録』
- ⑪ 2016年2月27日 「2・4事件」に学ぶ長野・更埴集会

註 長野県では「二・四事件」65周年記念集会を契機にして、「戦後」の占領時代に引き起こされた二つの「弾圧事件」についての集会も持たれている。『『ケリー旋風』50周年記念集会』⁽⁸⁾（1999年2月）と「長野師範学校における学園民主化運動弾圧事件（「長師事件」）の真相を明らかにする会」（2000年3月）である。こちらにも新資料や新証言を含めた充実した「記録」が出されている。長野の「戦後」教育を見る上で欠かせない文献である。

これらの「大集会」の内私が参加できたのは②と⑥の二回だけであるがその時の会場にあふれていた熱気を今でも忘れることがない。また現在私の手元にある「資料」は「大集会」の①と③以外のもの、それに「学習会」の⑦、⑨、⑩の計7冊であるが、それらを手にとると新しく発掘された「資料」や今まで知られていなかった「事実」などが満載されていて、本当に興味深く、学ぶことが多い。また、いささか大げさになるがその場の様子が目に浮かぶようで、感情の高ぶりさえ覚えることがある。それはともあれ、とにかく長野県におけるその取り組みは激賞に値するといってよいのだと思う。そして、その取り組みの発展の上で教育運動史研究会の活動が少しは役に立つことがあった、また、今こんな形でそれが受け継がれているのだと考えると、本当にうれしく誇らしい気持ちにさせられるのである。その意味を込めて、いささか僭越ではあるけれど、この活動を推し進めてきた坂口光邦さん（元・県教組委員長、教育運動史研究会全国委員）を初めとする関係者の方々に教育運動史研究会の一員として厚くお礼を申し上げたいと思う。

この5回にわたった小論（「教育運動史研究の歩み」）はこれをもってひとまず終了することに

する。冒頭に記した二以下の課題についてはまた時期を改めてご報告することにした。

この小論を書きながらいつも思い起こしていたのは、井野川さん、池田種生さんをはじめお元氣だった頃の数多くの「当事者」との触れ合いのことであり、森谷 清、岡本洋三さんら先輩諸氏から頂いたご指導と激励のことであった。本来ならこの論稿は、これらの方々の期待に応えられるようなものでなければならなかったのだが、改めて読み直してみてもそのあまりの拙さに恥じるばかりである。しかし、それはともあれ、この拙論を書いたことによって「教育運動史研究の歩み」の一端を書き留めることが出来たのは大変よかったと思う。同学の士、またこれからその研究を始めようとしている人たちに、何か役立つものがあってくれればと願わずにはられない。幸いまだ「元氣」なのでこれからもこの道を歩み続けたい。そのことで先人、先輩たちのご厚誼にいくらかでも報いることが出来れば、と思っている。

(2016年6月6日)

【補註】

- (1) この文献は、司法省刑事局思想部の同書「はしがき」によれば、「東京地方裁判所検事局の(思想検事)中村(義郎)検事が長野県下に於ける小学校教員等に対する治安維持法違反事件その他を取調中に蒐集した資料を整理」し、司法省刑事局思想部に提出した「報告書」である。()内は柿沼の補充。全文578ページの大作で、1933(昭和8)年9月、同省刑事局の定期刊行物『**秘**思想研究資料』の「特輯第六號」として出版された。その中身は次の3編から成っている。

第一編 新興教育同盟準備会発展過程 *末尾に「付記 日本教育労働者組合(全協日本一般使用人組合教育労働部)の概要」が付されている。

第二編 ビオニール運動

第三編 左翼教員の立場より看たる小学校教育批判

全体的に文部省学生部の『プロレタリア教育運動』(上・下)、『プロレタリア教育の教材』など同省の学生部や思想局から出版された文献の内容と重なるところが多い。

1971年9月、社会問題資料研究会編集の「社会問題資料叢書 第1輯」(第1回配本)として東洋文化社から復刻・刊行されている。

- (2) これは正式には『「新興教育」支局並びに読者会の組織についての指針』のことで、内容は以下のような構成になっている。その全文が82~88ページに記されているが、確かに本文にあるとおり、「微に入り細に入つた」ものである。なお出典については「新教ニュース第6号所載」となっているが、この「ニュース」は現在も未発掘である。その意味では大変貴重な「資料」ということになる。

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1 「新興教育」支局、及び読者会の任務 | 2 支局準備会の作り方 |
| 3 アド、通信、送金等に関する諸注意 | 4 ダンアツに対する注意 |
| 5 新読者の獲得並びに読者会の組織方法 | 6 研究会の方法について |

★特別注意

- (3) 註1の文献の「刊行のことば」の中で渡辺 徹氏(社会問題研究会会長)は「昭和前期は言論・思想弾圧が激化し、民主主義思想・運動は抑圧され、その実態は当時の合法出版物によっては、うかがうことのできない部分がきわめて多い」、「『極秘』の形で取締当局が部内のみ頒布したこの資料は、全く秘匿された運動・思想の実態を逆に、もっとも赤裸々に伝えている」と記しているが、この指摘は大変重要である。この小論で取り上げた「官側資料」の場合にも全くそのとおりである、

とあってよい。

- (4) 拙著『新興教育の研究』（ミネルヴァ書房、1982年12月）の70ページに掲げた「表」に一部加除・修正を施してある。
- (5) 後掲の岡野さん作成『名簿・1930年代教員運動』の「あとがき」にその氏名が列挙されている。その数を数えてみたらこの数字になった。
- (6) 後出の『80周年記念集會—記録—』にある坂口光邦さんの「刊行にあたって」の中にこのように記されている。
- (7) 柿沼「新興教育運動と『二・四事件』（長野県教員赤化事件）の社会的意義」（本誌第111号、2005.3.）32ページ。この拙論は「60周年県民の集い」における「記念講演」に手を加えたものである。
- (8) この集會に私も参加しているが、その時の印象も、またその報告集（『「ケリー旋風」と長野県教育—占領下長野県教職員組合への弾圧—』）を手にした時の感想も、すぐ後に記している「二・四事件」記念集會やその『記録』の場合と同様であった。

付1 柿沼所持資料 新教懇話会・教育運動史研究会関係

- I 会議等（事務局等）記録ノート（全11冊）
- II 教育運動史研究会プリント類 ファイル（3冊）
- III 夏季研究集會ファイル（第6回～26回 全21冊）
* 第5回まではIおよびIIに綴じ込み
- IV 機関誌・出版関係ファイル（3冊）
- V 『研究ニュース』ファイル（5冊）『はがき通信』の一部を含む
- VI 『新教・教労教育運動事典』編集委員会 ノート（1冊）、ファイル（2冊）
- VII 新樹出版関係（「新興教育」関係書 企画・編集）ノート（3冊）
- VIII 「教育運動史研究会規約」（袋入り）「規約」制定過程 年表風手書きメモ
- IX 書簡類
- X その他
- XI 佐貫事務局長から提供された事務局資料（2014年12月）
 - 1 事務局ノート（1冊）1983.10～1987.8.26.
 - 2 事務局文書等ファイル（1冊）1983.2.～1990.8.28.
 - 3 『研究ニュース』ファイル（3冊）（Vと重複）No.59～96
 - 4 1989年夏季研究集會資料 ファイル（1冊）
 - 5 井野川追悼関係通信 ファイル（1冊）1997.1.～1998.7.28.
（付）「偲ぶ会」実行委員会編『井野川潔さんとともに』
児童文化の会『井野川潔さんと共に 児童文化の会35年の歩み』（1996年4月現在 会員著書目録）

付2 柿沼作成資料 新教懇話会・教育運動史研究会年表及び付属資料

- I 年表（新教懇話会・教育運動史研究会の歩み）
- II 年表付属資料
 - 1 月例会 開催年月日、報告者、報告テーマ等
 - 2 夏季研究集會、記念集會、研究小集會、シンポジウム等 開催年月日、会場、集會テーマ、記念講演、報告者等
 - 3 機関誌類 発行年月日、特集テーマ等
 - 4 「研究ニュース」（含、「はがき通信」） 発行年月日、版型、ページ数、主要目次等
 - 5 出版物 『「新興教育」複製版』、同『復刻版』、『教育運動史研究資料』など「研究会」が出版

や編集に当たった主要文献の一覧

- 6 参考文献・関係文献 教育運動史研究の意義と課題に関する井野川論文（一部）
- 7 「エドキンテルン」関係文献一覧 * 『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第133号所収の
拙論に掲載済み
- 8 その他